

第49回衆議院議員総選挙 全国意識調査

— 調査結果の概要 —



令和4年3月

公益財団法人 明るい選挙推進協会



はじめに

当協会は、衆議院議員総選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者を対象とした意識調査を行ってきました。

第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）についても、これまでと同様に、全国の有権者を対象とし、郵送調査法により実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成や調査報告書は、埼玉大学名誉教授 松本正生氏、東京大学大学院情報学環教授 前田幸男氏に監修、及びご執筆いただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

令和4年3月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

<目次>

I	調査の設計	1 P
II	標本抽出方法	3 P
III	質問票と回答の単純分布	5 P
IV	はじめに	15 P
V	投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況	16 P
VI	調査結果の概要	23 P
1	選挙や政治に対する意識	23 P
2	投票参加率	28 P
3	政治意識と投票参加率	33 P
4	棄権の理由・投票率微増の理由	35 P
5	投票行動	38 P
6	政治的志向	45 P
7	選挙関連情報源	55 P
8	政治分野における男女共同参画	58 P
9	選挙制度関連	60 P
10	清潔度の印象	62 P

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、令和3年10月31日に執行された第49回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,150人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿（一部地域では住民基本台帳）を使用
- (5) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 令和4年1月13日（木）～2月3日（木）
 - 事前葉書投函 1月7日（金）
 - 調査票投函 1月12日（水）
- (8) 調査実施委託機関 一般社団法人中央調査社

4 回収結果

- (1) 回収数（回収率）
 - 総回収数 1,575（50.0%）
 - うち有効回答数 1,508（47.9%）

(2) 年代別・都市規模別回収結果（有効回答数ベース）

①年代別

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
18・19 歳	61	18	29.5
20 歳代前半	177	60	33.9
20 歳代後半	151	46	30.5
30 歳代	418	164	39.2
40 歳代	530	227	42.8
50 歳代	504	239	47.4
60 歳代	466	292	62.7
70 歳代	492	307	62.4
80 歳以上	351	155	44.2
合 計	3,150	1,508	47.9

② 都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	900	420	46.7
20 万人以上の市	690	348	50.4
10 万人以上の市	570	264	46.3
10 万人未満の市	705	337	47.8
郡部（町村）	285	139	48.8
合 計	3,150	1,508	47.9

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母 集 団：全国の市区町村に居住する満 18 歳以上の者
- 2 標 本 数：3,150 人
- 3 地 点 数：208 市区町村 210 地点
- 4 抽 出 方 法：層化 2 段無作為抽出法

【層 化】

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地 区)

北海道地区＝北海道	(1 道)
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県)
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県)
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県)
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県)
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県)
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県)

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように分類した。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

◎ 人口 10 万人以上の市

◎ 人口 10 万人未満の市

◎ 郡部（町村）

(注) ここでいう市とは、令和 3 年 4 月 1 日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団（令和 3 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上の人口）の大きさによりそれぞれ 3,150 の標本数を比例配分し、1 調査地点の標本数が 15 人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- (2) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。
- (3) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿（一部地域では住民基本台帳）により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結 果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次のとおりである。

※（ ）内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡 部 (町 村)	計
北海道	45 (3)	30 (2)	30 (2)	30 (2)	135 (9)
東北	30 (2)	75 (5)	75 (5)	45 (3)	225 (15)
関東	435 (29)	450 (30)	150 (10)	45 (3)	1080 (72)
北陸	15 (1)	45 (3)	45 (3)	15 (1)	120 (8)
東山		45 (3)	60 (4)	15 (1)	120 (8)
東海	90 (6)	135 (9)	60 (4)	15 (1)	300 (20)
近畿	165 (11)	225 (15)	105 (7)	30 (2)	525 (35)
中国	45 (3)	75 (5)	45 (3)	15 (1)	180 (12)
四国		45 (3)	30 (2)	15 (1)	90 (6)
北九州	60 (4)	75 (5)	60 (4)	30 (2)	225 (15)
南九州	15 (1)	60 (4)	45 (3)	30 (2)	150 (10)
計	900 (60)	1260 (84)	705 (47)	285 (19)	3150(210)

Ⅲ 質問票と回答の単純分布

「第49回衆議院議員総選挙に関する意識調査」調査票

Q1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 非常に関心を持っている	21.2
2 多少は関心を持っている	58.1
3 あまり関心を持っていない	17.7
4 全く関心を持っていない	2.1
5 わからない	0.4
無回答	0.6

Q2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 テレビ	60.4
2 ラジオ	0.9
3 新聞	17.8
4 雑誌	0.2
5 インターネット（ソーシャルメディアも含む）	16.0
6 家族や知人からの話	4.0
7 その他（ ）	0.3
無回答	0.3

Q3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 大いに満足している	4.6
2 だいたい満足している	59.0
3 やや不満足である	26.0
4 大いに不満足である	8.7
5 わからない	1.4
無回答	0.3

Q4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 今よりも良くなる	2.4
2 どちらかといえば良くなる	7.1
3 今と変わらない	38.2
4 どちらかといえば悪くなる	35.0
5 今よりも悪くなる	11.1
6 わからない	6.0
無回答	0.3

Q5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 大いに満足している	0.3
2 だいたい満足している	19.8
3 やや不満足である	50.4
4 大いに不満足である	22.7
5 わからない	6.5
無回答	0.3

Q6 あなたはふだん、選挙の投票について、次の中のどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 投票することは国民の義務である	26.6
2 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	39.1
3 投票する、しないは個人の自由である	32.4
4 わからない	1.5
無回答	0.4

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 保守的	9.3
2 やや保守的	27.1
3 中間	31.2
4 やや革新的	16.0
5 革新的	4.3
6 わからない	11.6
無回答	0.5

Q 8 昨年 10 月 31 日に行われた今回の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | |
|--------------|------|
| 1 非常に関心があった | 26.5 |
| 2 多少は関心があった | 44.2 |
| 3 あまり関心がなかった | 22.1 |
| 4 全く関心がなかった | 5.9 |
| 5 わからない | 0.8 |
| 無回答 | 0.5 |

Q 9 あなたは、今回の衆院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | |
|----------------------|------|
| 1 投票に行った (→Q 10へ) | 77.6 |
| 2 投票に行かなかった (→Q 11へ) | 21.9 |
| 3 わからない (→Q 12へ) | 0.5 |
| 無回答 | - |

Q 9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1170

- | | |
|-------------------------|------|
| 1 当日投票をした (→Q 10SQ 1へ) | 59.8 |
| 2 期日前投票をした (→Q 10SQ 2へ) | 38.9 |
| 3 不在者投票をした (→Q 10SQ 3へ) | 1.0 |
| 4 わからない (→Q 10SQ 3へ) | - |
| 無回答 | 0.3 |

Q 10で「当日投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10SQ 1 投票日当日、投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。**

- | | | |
|------------------|------|-------|
| 1 午前中 | 61.1 | n=700 |
| 2 午後 (6 時まで) | 31.1 | |
| 3 午後 6 時から 8 時の間 | 5.9 | |
| 4 わからない | 0.9 | |
| 無回答 | 1.0 | |

ここまで回答された方はQ 10SQ 3へお進みください

Q 10で「期日前投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10SQ 2 期日前投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=455

- | | |
|------------------|------|
| 1 午前中 | 53.2 |
| 2 午後 (6 時まで) | 33.4 |
| 3 午後 6 時から 8 時の間 | 9.2 |
| 4 午後 8 時以降 | 1.1 |
| 5 わからない | 2.2 |
| 無回答 | 0.9 |

ここまで回答された方はQ 10SQ 3へお進みください

引き続き、Q 9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q 10SQ 3 次に小選挙区選挙についてお尋ねします。あなたは、小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1170

- | | |
|--------------|------|
| 1 政党を重くみて | 46.7 |
| 2 候補者個人を重くみて | 34.4 |
| 3 一概にいけない | 15.9 |
| 4 わからない | 2.4 |
| 無回答 | 0.6 |

Q 10SQ 4 あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1170

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 地元の利益を考えて | 24.2 |
| 2 自分と同じような職業の利益を考えて | 5.3 |
| 3 自分と同じような世代の利益を考えて | 12.1 |
| 4 候補者の政策や主張を考えて | 48.0 |
| 5 候補者の人柄を考えて | 24.4 |
| 6 候補者の属する党の政策や活動を考えて | 49.6 |
| 7 候補者の属する党の党首を考えて | 8.5 |
| 8 政党間の勢力バランスを考えて | 11.5 |
| 9 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて | 5.5 |
| 10 家族や知人のすすめだったから | 6.8 |
| 11 その他 () | 1.4 |
| 12 わからない | 1.6 |
| 無回答 | 0.4 |

Q 10SQ 5 小選挙区選挙で、投票する人を決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1170

- | | |
|--|------|
| 1 選挙期間に入る前から (10 月 18 日以前) | 30.9 |
| 2 選挙期間に入った時 (10 月 19 日 (火)) | 20.5 |
| 3 選挙期間中 (10 月 20 日 (水) から 10 月 30 日 (土)) | 36.3 |
| 4 投票日当日 (10 月 31 日 (日)) | 10.0 |
| 5 わからない | 1.7 |
| 無回答 | 0.6 |

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q10SQ6 小選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1170

1 自由民主党	46.5	8 社会民主党	0.6
2 立憲民主党	25.0	9 NHK と裁判してる党	
3 日本維新の会	8.7	弁護士法 72 条違反で -	
4 公明党	4.4	10 その他の党	0.2
5 国民民主党	3.3	11 無所属	2.5
6 日本共産党	3.4	12 白票を入れた	1.2
7 れいわ新選組	0.5	13 わからない	3.3
		無回答	1.3

Q10SQ7 比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1170

1 自由民主党	36.1	8 社会民主党	1.4
2 立憲民主党	20.9	9 NHK と裁判してる党	
3 日本維新の会	14.4	弁護士法 72 条違反で	0.6
4 公明党	8.8	10 その他の党	0.4
5 国民民主党	3.5	11 白票を入れた	1.5
6 日本共産党	5.2	12 わからない	4.3
7 れいわ新選組	2.0	無回答	1.0

ここまで回答された方は4頁Q12へお進みください

2 頁のQ9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします

Q11 投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

n=331

1 仕事があったから	19.3
2 重要な用事（仕事を除く）があったから	9.7
3 体調がすぐれなかったから	16.6
4 投票所が遠かったから	3.9
5 今住んでいる所に選挙権がないから	1.5
6 選挙にあまり関心がなかったから	30.2
7 解散の理由に納得がいかなかったから	3.9
8 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	19.6
9 適当な候補者も政党もなかったから	23.9
10 支持する政党の候補者がいなかったから	9.1
11 私一人が投票してもしなくても同じだから	14.8
12 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	8.2
13 選挙によって政治はよくならないと思ったから	14.5
14 マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	4.2
15 天候が悪かったから	0.6
16 その他（ ）	12.7
17 わからない	0.3
無回答	5.4

Q11SQ1 投票に行かないと決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=331

1 選挙期間に入る前から（10月18日以前）	29.9
2 選挙期間に入った時（10月19日（火））	10.9
3 選挙期間中（10月20日（水）から10月30日（土））	17.8
4 投票日当日（10月31日（日））	31.4
5 わからない	7.6
無回答	2.4

Q11SQ2 あなたはどのような条件が整ったら投票に行こうと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=331

1 投票所が近かったら	6.9
2 投票所まで無料のバスなどが運行されたら	1.2
3 移動投票所が巡回してくれたら	5.7
4 駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば	38.4
5 期日前投票が午後8時以降もできれば	9.4
6 わからない	29.9
無回答	8.5

全員の方にお尋ねします

Q 1 2 今回の衆院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 医療・介護	52.5	12 治安対策	9.9
2 子育て・教育	35.3	13 防災対策	14.5
3 景気対策	52.2	14 社会資本整備	5.8
4 雇用対策	23.6	15 地域振興	12.8
5 財政再建	20.8	16 憲法改正	11.9
6 年金	39.1	17 外交・防衛	18.0
7 消費税	19.3	18 夫婦別姓	4.0
8 震災からの復興	5.6	19 男女共同参画／	
9 原発・エネルギー	14.9	ジェンダー平等	5.6
10 規制緩和	4.2	20 選挙制度	5.6
11 コロナ対策	40.1	21 その他（ ）	1.4
		22 政策は考えなかった	3.6
		23 わからない	3.4
		無回答	0.7

Q 1 3 今回の衆院選の投票率は、前回よりも約2ポイント増加しました。なぜ、あまり上がらなかったのだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いと思われるものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 解散の理由に納得がいけない人が多かったから	11.6
2 野党が与党に対抗する政策を提示できなかったから	28.5
3 最初から与党が勝つ選挙だったから	23.7
4 野党の候補者擁立が十分でなかったから	7.0
5 投票日の天候が悪かったから	0.9
6 その他（ ）	7.2
7 わからない	19.8
無回答	1.3

Q 1 4 今回の衆院選で、自民党と公明党の与党は293議席を獲得しましたが、あなたは与党の獲得議席数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 多すぎた	50.1
2 ちょうどよい	40.5
3 少なすぎた	5.8
無回答	3.6

Q 1 5 4年前（2017年10月）の第48回衆院選の小選挙区選挙で、あなたが投票したのは何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 自由民主党	38.3	8 日本のこころ	0.1
2 立憲民主党	16.8	9 その他の党	0.3
3 希望の党	0.6	10 無所属	1.1
4 公明党	3.4	11 白票を入れた	0.6
5 日本共産党	3.6	12 投票しなかった	8.6
6 日本維新の会	4.8	13 選挙権がなかった	2.5
7 社会民主党	0.3	14 わからない	15.1
		無回答	3.9

Q 1 6 同じく4年前（2017年10月）の第48回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 自由民主党	34.0	8 日本のこころ	0.1
2 立憲民主党	16.2	9 幸福実現党	-
3 希望の党	0.7	10 その他の党	0.3
4 公明党	6.1	11 白票を入れた	0.5
5 日本共産党	5.2	12 投票しなかった	8.6
6 日本維新の会	6.7	13 選挙権がなかった	2.5
7 社会民主党	0.8	14 わからない	14.5
		無回答	3.9

Q 1 7 今回の衆院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが次の中にありますか。あればすべて選んでAの欄の番号に○をつけてください。

その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄の番号に○をつけてください。 n=1508 n=1380

	A 見たり聞いたりしたもの	B 役に立ったもの
1 候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）	43.0	21.3
2 政党の政見放送（テレビ）	38.5	20.1
3 政党のテレビスポット広告	21.6	3.8
4 候補者の政見放送・経歴放送（ラジオ）	6.4	3.0
5 政党の政見放送（ラジオ）	4.5	2.3
6 政党のラジオスポット広告	3.1	0.5
7 政党のバナー広告・動画広告（インターネット）	10.9	2.5
8 選挙公報	33.5	19.4
9 候補者の新聞広告	26.2	12.4
10 政党の新聞広告	21.8	9.4
11 候補者のビラ	24.1	7.1
12 掲示場にはられた候補者のポスター	43.2	9.8
13 政党のビラ・ポスター	20.2	4.3
14 候補者の葉書	14.9	3.6
15 政党の葉書	5.8	0.9
16 政党の機関紙	6.0	2.2
17 政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	13.9	8.2
18 党首討論会（テレビ・インターネット）	31.2	19.3
19 政党・候補者の演説会	8.5	3.7
20 公開討論会・合同個人演説会（インターネット含む）	6.4	4.3
21 政党・候補者の街頭演説	16.5	5.7
22 電話による勧誘	6.9	0.6
23 連呼	10.1	0.8
24 インターネットによる選挙運動（政党や候補者のHP、ブログ、SNS等）	11.5	8.0
25 この中のどれも見聞きしなかった	3.0	
26 わからない	3.3	
無回答	2.2	30.8

Q 1 8 あなたは今回の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか。次の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 政党や候補者のホームページ・ブログを見た	9.5
2 政党や候補者のツイッター、フェイスブック、インスタグラムを見た	8.2
3 政党や候補者のメールを受信した	0.7
4 自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.7
5 政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.3
6 ユーチューブ、ニコニコ動画などの動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た	6.8
7 ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	15.5
8 ボートマッチを利用した	0.7
9 その他（ ）	0.2
10 利用しなかった（→Q 1 9へ）	59.8
11 わからない（→Q 1 9へ）	4.6
無回答	7.6

Q 1 8で「1」～「9」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

Q 1 8 S Q インターネット上の選挙運動等から得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=421

1 参考になった	33.7
2 多少は参考になった	52.7
3 参考にならなかった	7.8
4 わからない	4.8
無回答	1.0

全員の方にお尋ねします

Q 1 9 あなたはインターネットを通じて投票ができる制度を導入することが必要だと思いますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1 必要だと思う	50.4
2 必要ないと思う	20.9
3 わからない	25.6
無回答	3.1

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q20 今回の衆院選は、全体として不正のないきれいな選挙が行われたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | | |
|---|---------|------|
| 1 | そう思う | 33.2 |
| 2 | そうは思わない | 24.9 |
| 3 | わからない | 40.7 |
| | 無回答 | 1.2 |

Q21 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | | |
|---|-----------------|------|
| 1 | 知っている (→Q21SQへ) | 10.5 |
| 2 | 知らない (→Q22へ) | 88.3 |
| | 無回答 | 1.2 |

Q21で「知っている」と回答された方にお尋ねします

→ **Q21SQ** 明るい選挙推進協議会（白ばら会等）の行っている講演会や研修会などに参加されたことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=159

- | | | |
|---|-----|------|
| 1 | ある | 7.5 |
| 2 | ない | 91.2 |
| | 無回答 | 1.3 |

全員の方にお尋ねします

Q22 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」（下記）をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | | |
|---|-----|------|
| 1 | ある | 16.5 |
| 2 | ない | 80.6 |
| | 無回答 | 2.9 |



引き続き、全員の方にお尋ねします

Q23 今回の衆院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。次の中で見たか聞いたかしたものがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | | |
|----|---|------|
| 1 | 新聞広告 | 33.5 |
| 2 | テレビスポット広告 | 49.1 |
| 3 | ラジオスポット広告 | 4.8 |
| 4 | 交通広告（車内(映像広告含む)・駅・バス) | 6.6 |
| 5 | 雑誌広告（フリーペーパーを含む） | 2.2 |
| 6 | 啓発ポスター、リーフレット | 9.3 |
| 7 | 国や都道府県、市区町村の広報紙 | 26.8 |
| 8 | 都道府県・市区町村などの広報車
（候補者の選挙運動用自動車は含まない） | 15.6 |
| 9 | 街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン | 6.4 |
| 10 | 立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン | 9.7 |
| 11 | 電光掲示板・大型映像広告、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス | 2.1 |
| 12 | 銀行などのATM | 0.9 |
| 13 | コンビニのレジ画面 | 1.0 |
| 14 | 有線放送 | 1.8 |
| 15 | 国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS（ツイッター、フェイスブック、インスタグラムなど） | 5.4 |
| 16 | インターネット上での広告（バナー、動画広告等） | 10.3 |
| 17 | その他（ ） | 0.6 |
| 18 | 見聞きしなかった (→Q24へ) | 16.2 |
| 19 | わからない (→Q24へ) | 11.3 |
| | 無回答 | 1.8 |

Q23で「1」～「17」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

Q23SQ これらを見聞きしたことによって、知り得たことができましたか。この中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1065

- | | | |
|---|----------------------|------|
| 1 | 投票場所が確認できた | 24.3 |
| 2 | 投票時間が確認できた | 23.1 |
| 3 | 投票方法を知った | 10.5 |
| 4 | 期日前投票時間、期日前投票所が確認できた | 29.5 |
| 5 | インターネット選挙運動を知った | 5.9 |
| 6 | 選挙期日（投票日）が確認できた | 36.0 |
| 7 | 一票の大切さを知った | 11.5 |
| 8 | その他（ ） | 0.4 |
| 9 | 特になし | 28.5 |
| | 無回答 | 4.5 |

全員の方にお尋ねします

Q 2 4 2016 年(平成 28 年)6 月に選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられました。あなたはこのことをどう思いますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1 良かった	35.7
2 良くなかった	11.1
3 どちらとも言えない	43.6
4 わからない	8.8
無回答	0.8

Q 2 5 現在住んでいる市区町村で投票をするには、住民票を移してから 3 か月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1 知っていた	56.3
2 知らなかった	42.6
無回答	1.1

Q 2 6 あなたはふだん何党を支持していっぱいますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1 自由民主党 35.1	8 社会民主党 0.5
2 立憲民主党 10.5	9 NHK と裁判してる党
3 日本維新の会 7.1	弁護士法 72 条違反で 0.3
4 公明党 4.8	10 その他の党 0.2
5 国民民主党 0.7	11 支持する政党はない 31.7
6 日本共産党 2.6	12 わからない 5.0
7 れいわ新選組 0.6	無回答 1.1

Q 2 6 で「支持する政党はない」または「わからない」と回答された方にお尋ねします

※「1」～「10」のいずれかを選択された方は Q 2 7 へお進みください

Q 2 6 S Q あなたは支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば 1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=553

1 自由民主党 13.2	8 社会民主党 0.4
2 立憲民主党 5.4	9 NHK と裁判してる党
3 日本維新の会 16.1	弁護士法 72 条違反で 0.5
4 公明党 1.1	10 その他の党 0.4
5 国民民主党 1.3	11 好ましい政党はない 32.7
6 日本共産党 3.1	12 わからない 21.9
7 れいわ新選組 2.2	無回答 1.8

全員の方にお尋ねします

Q 2 7 今回の衆院選の解散(10 月 14 日)から公示日(10 月 19 日)を経て投票日(10 月 31 日)までの期間について、どう感じになりましたか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1 長すぎると感じた	5.2
2 短すぎると感じた	25.5
3 ちょうどよいと感じた	44.8
4 わからない	23.5
無回答	1.1

Q 2 8 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1 投票するかしないかは個人の自由なので、別にまわらないと思う	11.7
2 自分たちの代表を選ぶ選挙だから好ましくはないが、やむをえないと思う	25.1
3 投票率が低下することは問題であるから、何らかの対策を講ずべきだと思う	58.6
4 わからない	4.0
無回答	0.7

Q 2 9 日本で女性議員が少ないのはなぜだと思いますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1	政治に関心のある女性が少ないから	8.1
2	政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから	16.3
3	政治活動は家庭と両立しにくいから	21.8
4	政党が本気で女性を発掘しようとしなから	34.3
5	有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから	12.5
6	その他 ()	5.7
	無回答	1.3

Q 3 0 女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入すべきだという議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1508

1 必要である	15.1
2 どちらかと言えば必要である	32.3
3 どちらかと言えば不要である	16.0
4 不要である	13.0
5 わからない	22.7
無回答	0.9

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q 3 1 憲法改正をする場合には、国民が賛否を投票することが必要となります(国民投票制度)が、あなたはこの制度を知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | |
|------------------------------------|------|
| 1 よく知っている | 10.7 |
| 2 だいたい内容を知っている | 28.3 |
| 3 内容は知らないが「国民投票(制度)」という言葉は聞いたことがある | 43.2 |
| 4 知らない | 15.5 |
| 無回答 | 2.3 |

Q 3 2 今回の衆院選の若年層の投票率は 20 歳代は 36.50%と、70 歳代の 1/2 程度の投票率でした。あなたはどのようにしたら若年層の投票率を高めることができますか。

思いつくままに結構ですので、お書きください。

n=1508

記入あり	65.5
記入なし	34.5

ここからはご回答を統計的に分析するために、あなたご自身のことについてお尋ねします

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=1508

- | | |
|--------|------|
| 1 男性 | 43.2 |
| 2 女性 | 54.0 |
| 3 答えない | 1.5 |
| 無回答 | 1.3 |

F 2 あなたの年齢は満でいくつですか。 n=1508

_____ 歳

- | | | | |
|---------|------|---------|------|
| 18～19 歳 | 1.2 | 50 歳代 | 15.8 |
| 20 歳代 | 7.0 | 60 歳代 | 19.4 |
| 30 歳代 | 10.9 | 70 歳代 | 20.4 |
| 40 歳代 | 15.1 | 80 歳代以上 | 10.3 |

F 3 あなたが最後に在籍した(又は現在在籍している)学校を、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

- | | |
|---------------------------|------|
| 1 小学校・中学校卒(高等小学校を含む) | 8.6 |
| 2 高校卒(旧制中学校を含む) | 38.3 |
| 3 短大・高専・専修学校卒 | 19.8 |
| 4 大学・大学院卒(旧制高校、旧制専門学校を含む) | 30.3 |
| 5 わからない | 0.7 |
| 無回答 | 2.3 |

引き続き、全員の方にお尋ねします

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

		n=1508
1	雇われて働いている	47.5
2	自営業者、自由業者（フリーランス）	9.7
3	家族従業	2.1
4	学生	2.3
5	主婦・主夫	16.0
6	無職	20.4
	無回答	2.0

F 4 で「1」～「3」のいずれかを選択された方にお尋ねします

F 4 S Q 1 あなたの職業は次のように分類した場合、どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=894
1	経営者・役員・管理職 21.7
2	正社員・正職員 42.7
3	派遣社員 2.8
4	パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託 29.2
5	その他（ ） 2.2
	無回答 1.3

F 4 S Q 2 次のように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=894
1	農・林・水産に関わる仕事 3.1 〔農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、 水産物養殖・漁獲など〕
2	保安の仕事 1.3 〔警察官、消防官、自衛官、警備員など〕
3	運輸・通信の仕事 5.6 〔トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士 など〕
4	製造業の仕事 17.1 〔製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、 大工、電気工事、農水産物加工など〕
5	販売・サービスの仕事 25.1 〔小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、 外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、 ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など〕
6	専門・技術の仕事 27.0 〔医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナー など専門的知識・技術を要するもの〕
7	事務の仕事 17.3 〔企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事 など〕
8	その他（ ） 2.1
	無回答 1.3

全員の方にお尋ねします

F 5 あなたは、現在お住まいの市（区・町・村）に何年くらい住んでいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=1508
1	生まれてからずっと 21.8
2	20年以上（生まれてからずっとを除く） 48.5
3	10年以上 12.9
4	3年以上 9.5
5	3年未満 5.4
6	わからない 0.3
	無回答 1.5

F 6 あなたのご自宅から投票日当日の投票所へ行くのには、何分ぐらいかかりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=1508
1	5分未満 30.8
2	10分未満 44.0
3	20分未満 18.3
4	20分以上 3.8
5	わからない 1.6
	無回答 1.6

F 7 あなたの投票日当日の投票所の投票時間は、何時まででしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=1508
1	午後5時以前 6.7
2	午後6時 4.2
3	午後7時 10.3
4	午後8時 48.0
5	その他（ ） 0.5
6	わからない 28.4
	無回答 1.9

引き続き、全員の方にお尋ねします

F 8 あなたのご家族は、次のように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1	1人世帯	12.3
2	一世代世帯（夫婦だけ）	28.3
3	二世世代世帯（親と子）	46.0
4	三世世代世帯（親と子と孫）	9.4
5	その他の世帯	1.8
6	わからない	0.3
	無回答	2.0

F 9 あなたは、次のような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

	n=1508
1	政治家の後援会 3.4
2	自治会・町内会 38.7
3	婦人会（女性会） 2.7
4	青年団・消防団 0.5
5	老人クラブ（会） 4.4
6	P T A 5.5
7	農協その他の農林漁業団体 2.3
8	労働組合 5.8
9	商工業関係の経済団体 2.1
10	宗教団体 3.5
11	同好会・趣味のグループ 13.8
12	住民運動・消費者運動・市民運動の団体 0.4
13	N P O・地域づくり団体 1.9
14	同窓会 9.0
15	その他（ ） 1.1
16	どれにも加入していない 37.3
17	わからない 2.3
	無回答 3.4

F 1 0 あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1508

1	パソコン	19.5
2	スマートフォン	51.4
3	タブレット	3.7
4	携帯電話（スマートフォン以外）	3.1
5	インターネットは使わない	15.8
	無回答	6.4

F 1 1 保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思えますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=1508
1	保守 8.3
2	やや保守 22.3
3	中間 23.8
4	ややリベラル 12.7
5	リベラル 3.9
6	わからない 25.9
	無回答 3.1

IV はじめに

第49回衆議院議員総選挙（以下衆院選）は、令和3年10月19日に公示され、10月31日に投開票が行われた。

10月21日の衆議院議員の任期満了日前の9月30日は、自民党総裁の任期満了日でもあったことから、衆院選の日程については様々な報道がなされた。その中で当時の菅首相（総裁）が総裁選への不出馬を表明したことにより、衆院選は新たな首相により行われることとなった。

9月29日に行われた自民党総裁選で、新総裁に選出された岸田文雄氏は、10月4日の衆参両院の首相指名投票で、第100代内閣総理大臣に指名され、その後の臨時閣議において、国会会期末の10月14日に衆議院を解散し、10月19日公示、10月31日に衆院選を行うとした。それまで11月上旬と見られていた投開票日予測を外した、前倒しの日程となったことで、解散翌日から投開票日までの17日は戦後最短、また首相就任から10日後の解散、27日での投開票も現憲法下では最短、という記録も生んだ。

新型コロナウイルス感染者数が減少しつつある中で行われた衆院選であったが、最大の争点に「コロナ対策」を掲げた岸田首相は、今回の衆院選を「未来選択選挙」と称した。

選挙制度では、令和3年6月に、新型コロナウイルス感染症で宿泊・自宅療養等されている方への特例郵便等投票が施行されて以降、初めて行われた衆院選でもあった。

投票率は55.93%で（小選挙区選挙）、前回の53.68%を2.25ポイント上回るものの、過去3番目に低い結果であった。

表1 第49回衆議院議員総選挙 結果¹

	議席数	議席率	公示前議席数
自由民主党	261	56.1%	276
立憲民主党	96	20.6%	109
公明党	32	6.9%	29
日本維新の会	41	8.8%	11
日本共産党	10	2.2%	12
国民民主党	11	2.4%	8
NHKと裁判している党弁護士法72条違反で	0	0.0%	1
れいわ新選組	3	0.6%	1
社会民主党	1	0.2%	1
その他の党	0	0.0%	1
無所属	10	2.2%	12
合計	465	100.0%	461(欠員4)

¹ 議席数、公示前議席数は、NHK 衆議院選挙 2021 特設サイトより引用

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の衆院選の実態を明らかにすることを目的としている。

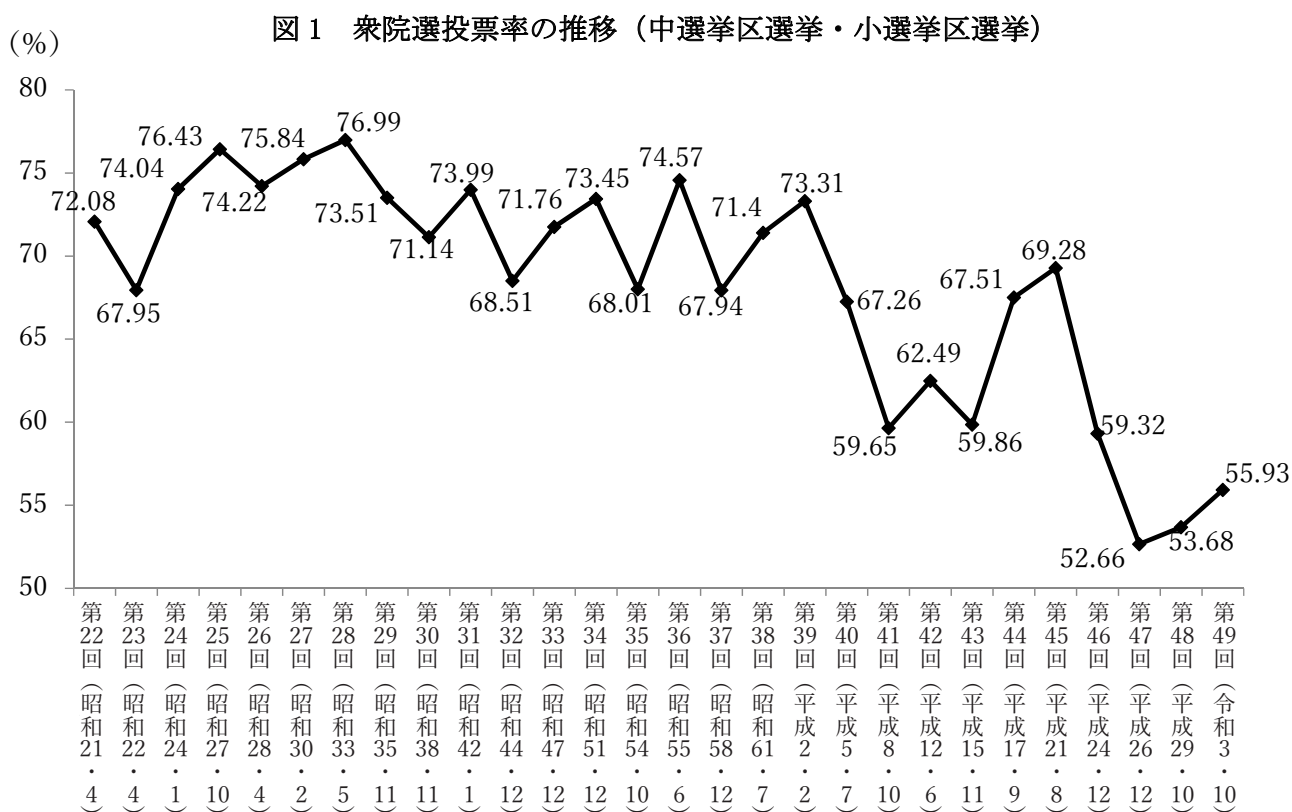
V 投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

ここでは総務省が発表した投票率・選挙競争率と警察庁が発表した選挙違反検挙状況に関する結果を見ていく。

(1) 投票率

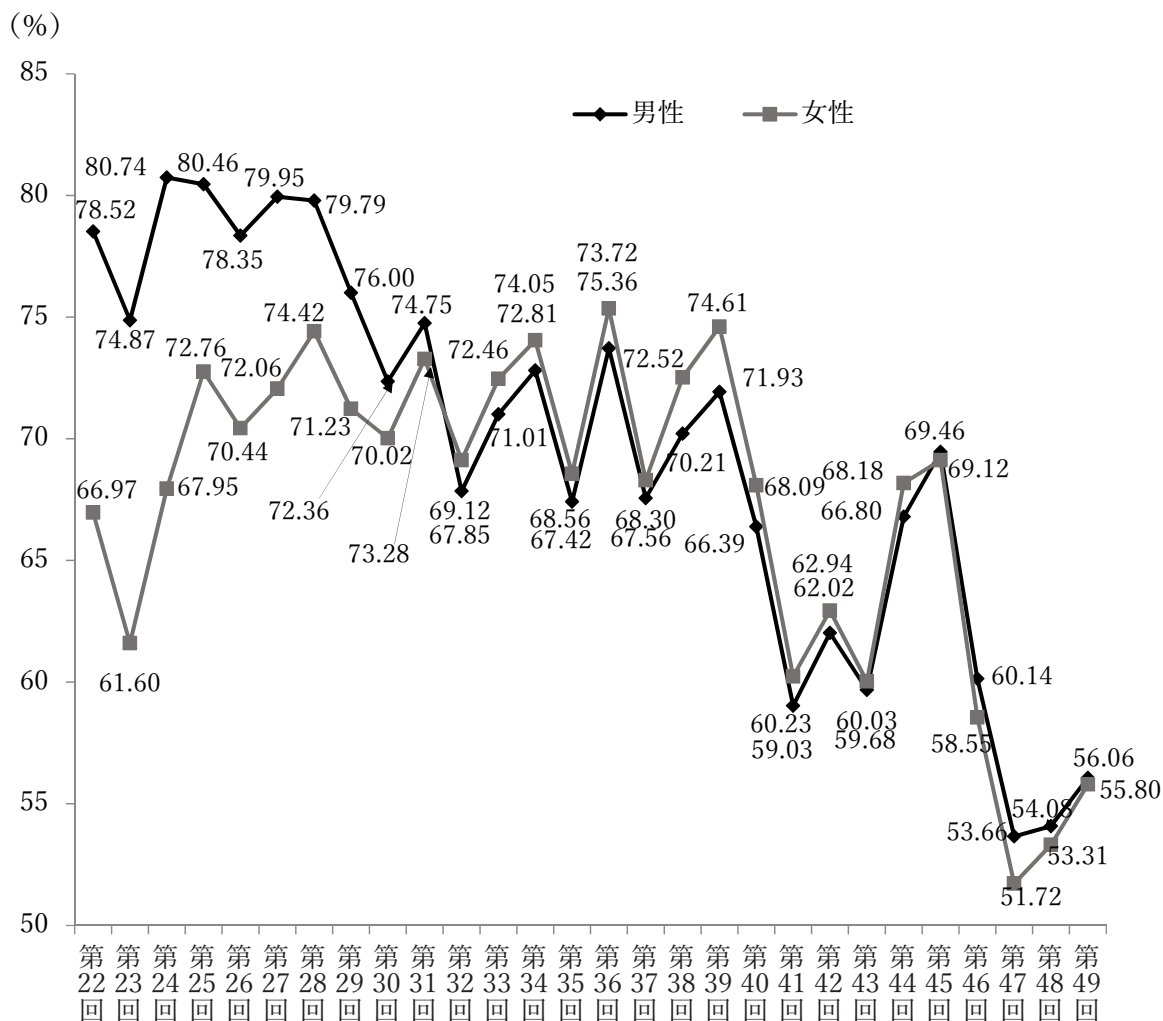
第49回衆院選の投票率は、小選挙区選挙 55.93%、比例代表選挙 55.92%であり、前回より小選挙区選挙で2.25ポイント、比例代表選挙で2.24ポイント上回った。

これまでの投票率の推移を見ると(図1参照)、平成に入り最も高かった第45回の69.28%から第47回の52.66%まで大きく落下し、前回の第48回から若干持ち直したものの、今回は過去3番目に低い結果であった。



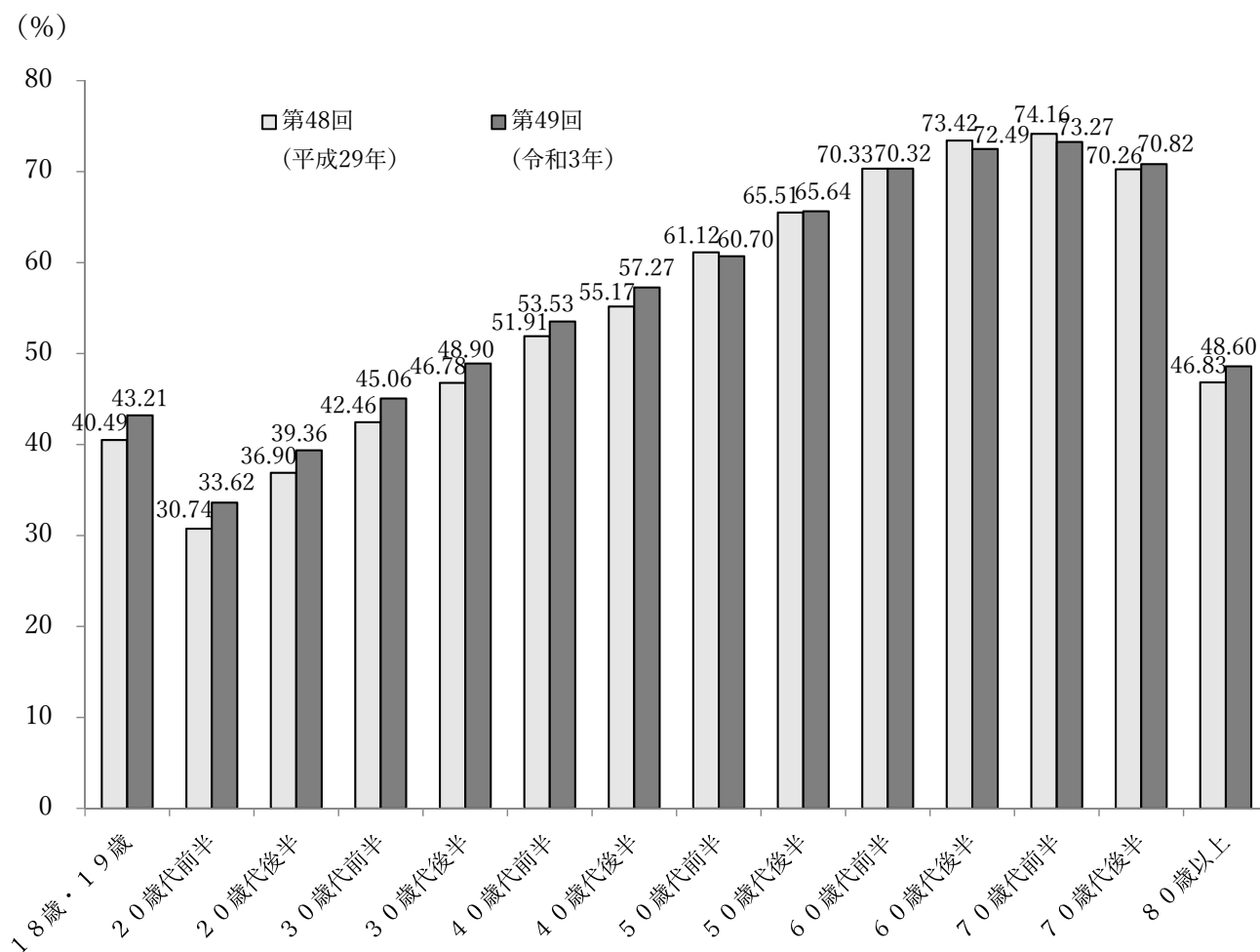
男女別の投票率を見ると（図2）、小選挙区選挙では、男性 56.06%、女性 55.80%で、前回より男性が 1.98 ポイント、女性が 2.49 ポイント微増した。男女の投票率は戦後行われた第 22 回から第 31 回までは男性の投票率が高かったが、第 32 回（昭和 44 年 12 月執行）以降は、女性の方が上回る傾向が続いた。しかし、第 45 回（平成 21 年 8 月執行）から再び男性の方が高くなり、今回も男性が女性をわずかながら上回った。

図2 男女別投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



年齢別の投票率をしてみる（図 3）。まず 18-19 歳の投票率は 18 歳が 50.36%、19 歳が 35.93%、18-19 歳合計では 43.21%であった。投票率が最も低かったのは 20 歳代前半で、33.62%の人しか投票に行っていない。これに対し最も高かったのは 70 歳代前半の 73.27%で、20 歳代前半の約 2.2 倍となっている。前回と比較すると今回は 50 代前半、60 代後半、70 代前半が前回より少し低いものの、他の年代は前回より上回っている。その上昇幅をみると、高齢層より 20-30 代の方が高く、前回より概ね 3 ポイント程度上昇している。

図 3 年齢別投票率（小選挙区選挙）



「令和3年12月16日発表 第49回衆議院議員総選挙年齢別投票者数調（抽出調査）」（総務省）を基に作成

都道府県別の投票率を見ると（表2）、最も高かったのは前回衆院選に引き続き、山形県の64.34%で、次いで新潟県の63.16%、島根県の61.55%であった。

その他の上位団体を見ると、前回23位だった奈良県（59.13%）は今回7位、31位だった和歌山県（58.24%）は11位、35位だった高知県（57.34%）は17位と、それぞれ順位を上げた。

表2 都道府県別投票率（小選挙区選挙・降順）

	都道府県	投票率（%）		比較 (A－B)		都道府県	投票率（%）		比較 (A－B)
		第49回(A)	第48回(B)				第49回(A)	第48回(B)	
1	山形県(1)	64.34	64.07	0.27	25	神奈川県(33)	56.29	51.97	4.32
2	新潟県(2)	63.16	62.56	0.6	26	大阪府(46)	56.20	48.39	7.81
3	島根県(4)	61.55	60.64	0.91	27	三重県(12)	56.17	57.09	-0.92
4	山梨県(3)	60.57	60.71	-0.14	28	香川県(30)	56.09	53.08	3.01
5	岩手県(9)	60.38	59.15	1.23	29	愛知県(25)	55.97	54.65	1.32
6	長野県(6)	59.77	60.40	-0.63	30	宮城県(32)	55.87	52.83	3.04
7	奈良県(23)	59.13	55.66	3.47	31	富山県(27)	55.68	54.00	1.68
8	北海道(7)	58.79	60.30	-1.51	32	愛媛県(40)	54.98	50.74	4.24
9	佐賀県(8)	58.49	59.46	-0.97	33	沖縄県(18)	54.90	56.38	-1.48
10	秋田県(5)	58.24	60.57	-2.33	34	静岡県(19)	54.81	56.32	-1.51
11	和歌山県(31)	58.24	52.96	5.28	35	兵庫県(45)	54.29	48.62	5.67
12	鳥取県(17)	58.16	56.43	1.73	36	埼玉県(38)	53.97	51.44	2.53
13	岐阜県(16)	58.10	56.55	1.55	37	群馬県(33)	53.89	51.97	1.92
14	福島県(15)	58.01	56.69	1.32	38	徳島県(47)	53.86	46.47	7.39
15	福井県(22)	57.77	55.92	1.85	39	宮崎県(41)	53.66	50.48	3.18
16	鹿児島県(21)	57.71	56.09	1.62	40	千葉県(44)	53.64	49.89	3.75
17	高知県(35)	57.34	51.87	5.47	41	栃木県(36)	53.06	51.65	1.41
18	滋賀県(19)	57.33	56.32	1.01	42	青森県(26)	52.93	54.17	-1.24
19	大分県(14)	57.26	56.98	0.28	43	茨城県(37)	52.54	51.53	1.01
20	東京都(28)	57.21	53.64	3.57	44	広島県(42)	52.13	50.17	1.96
21	石川県(10)	57.13	58.16	-1.03	45	福岡県(29)	52.12	53.31	-1.19
22	長崎県(11)	56.89	57.29	-0.4	46	岡山県(43)	50.94	50.09	0.85
23	熊本県(13)	56.40	57.02	-0.62	47	山口県(23)	49.67	55.23	-5.56
24	京都府(39)	56.32	50.90	5.42		合計	55.93	53.68	2.25

（ ）内の数字は前回の順位

（２）選挙競争率

今回の衆院選での選挙競争率は、小選挙区選挙が 2.97 倍、比例代表選挙が 4.64 倍であった（表 3）。ただし、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、実質競争率は 1.10 倍であった。小選挙区比例代表並立制になってからの衆院選の競争率を見ると（図 4）²、第 46 回が小選挙区選挙、比例代表選挙ともに過去最高の競争率であったが、以降は減少傾向にある。

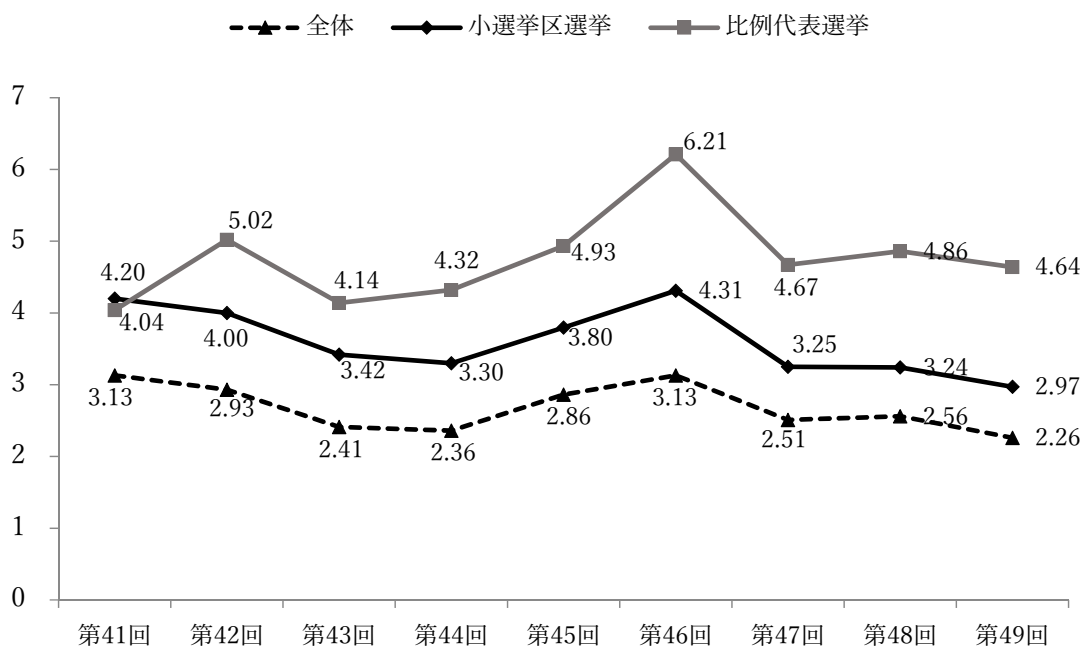
表 3 第 49 回衆院選競争率

	改選定数	立候補者数	競争率
小選挙区選挙	289	857	2.97
比例代表選挙	176	817(623)	4.64
計	465	1051	2.26

（注）1 比例代表選挙の（ ）の数字は立候補者数中の重複立候補者数

2 競争率は立候補者数を改選定数で割った数

図 4 選挙競争率の変遷



² 第 41 回衆院選時の議員定数は小選挙区選出議員 300 人、比例代表選出議員 200 人で、第 42 回からは比例代表選出議員が 180 人となった。第 47 回は、小選挙区選出議員が 295 人となり、前回（第 48 回）から小選挙区選出議員が 289 人、比例代表選出議員が 176 人となっている。

党派別の立候補者数は表４のとおりである。今回、小選挙区選挙における立候補者数は 857 人（前回 936 人）で前回より 79 人減った。比例代表選挙は 817 人（内、重複立候補者 623 人）で、前回の 855 人（611 人）より全体では 38 人減ったが、重複立候補者は 12 人増えた。

男女別による立候補者数は、今回は男性が 865 人（前回 971 人）、女性が 186 人（209 人）で、前回と比し、男性は 106 人、女性は 23 人減った。

表４ 届出政党別男女別候補者数

	自由民主党			立憲民主党			公明党			日本維新の会			日本共産党			国民民主党		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	255	22	277	177	37	214	9		9	80	14	94	73	32	105	15	6	21
比例代表	277 (229)	33 (22)	310 (251)	195 (176)	44 (37)	239 (213)	40	4	44	82 (80)	14 (14)	96 (94)	19 (8)	21 (7)	40 (15)	19 (15)	8 (6)	27 (21)
合計	303	33	336	196	44	240	49	4	53	82	14	96	84	46	130	19	8	27

	NHKと裁判してる党 弁護士法 7 2 条違反で			れいわ新選組			社会民主党			その他			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	17	10	27	9	3	12	4	5	9	77	12	89	716	141	857
比例代表	8 (5)	3 (3)	11 (8)	16 (9)	5 (3)	21 (12)	6 (4)	9 (5)	15 (9)	13	1	14	675 (526)	142 (97)	817 (623)
合計	20	10	30	16	5	21	6	9	15	90	13	103	865	186	1,051

(注) 1 候補者数は選挙当日における数。

2 比例代表欄の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数。

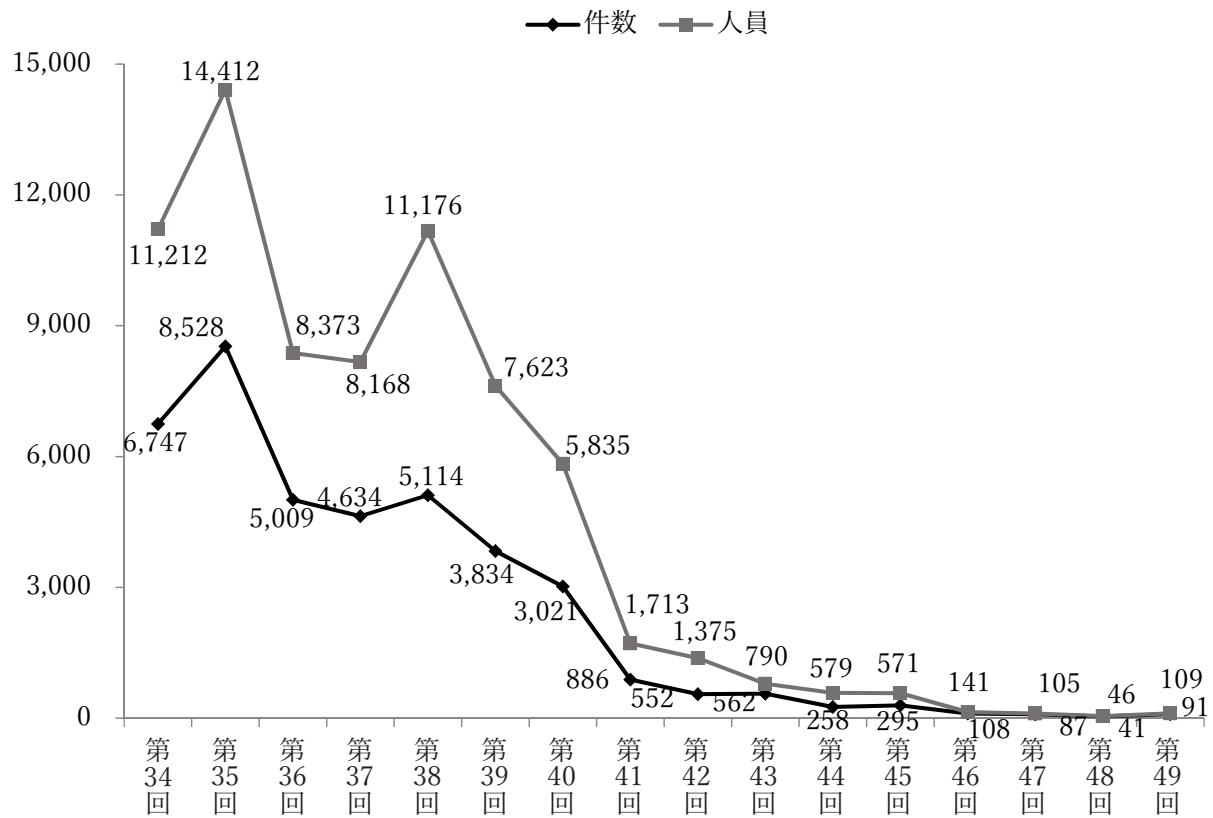
(3) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後 90 日時点における選挙違反検挙状況を見ると、今回の衆院選における検挙件数は 91 件、検挙された人数は 109 人で（表 5）、検挙件数、検挙人数はともに前回より 2 倍強に増えている。（図 5）。

表 5 選挙違反検挙状況（選挙期日後 90 日時点（今回・前回））

	検挙件数		検挙人員		前回対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	49	20	63	24	29	39
自由妨害	11	10	9	11	1	-2
戸別訪問	0	0	0	0	0	0
文書違反	5	2	6	3	3	3
投票干渉	5	1	7	1	4	6
詐偽投票	6	1	6	1	5	5
投票偽造	3	1	4	1	2	3
その他	12	6	14	5	6	9
合計	91	41	109	46	50	63

図 5 選挙違反検挙数の推移



VI 調査結果の概要

ここからは、調査結果の分析を行う。

衆院選に関する意識調査は、第46回(平成24年)以降、郵送調査法により実施している。有効回収率は、下掲の表に明らかなように、7割前後を確保し前回も68.3%であったが、今回は47.9%に低下した。したがって、調査結果に関する経年の推移の比較検討の際には、若干の留意が必要である。すなわち、18・19歳の回収者数が18人と少数にとどまっており、他の年代との比較の妥当性を確保するため、18～29歳を1つの年齢階層カテゴリーにまとめることとした。

〔回収率一覧表〕

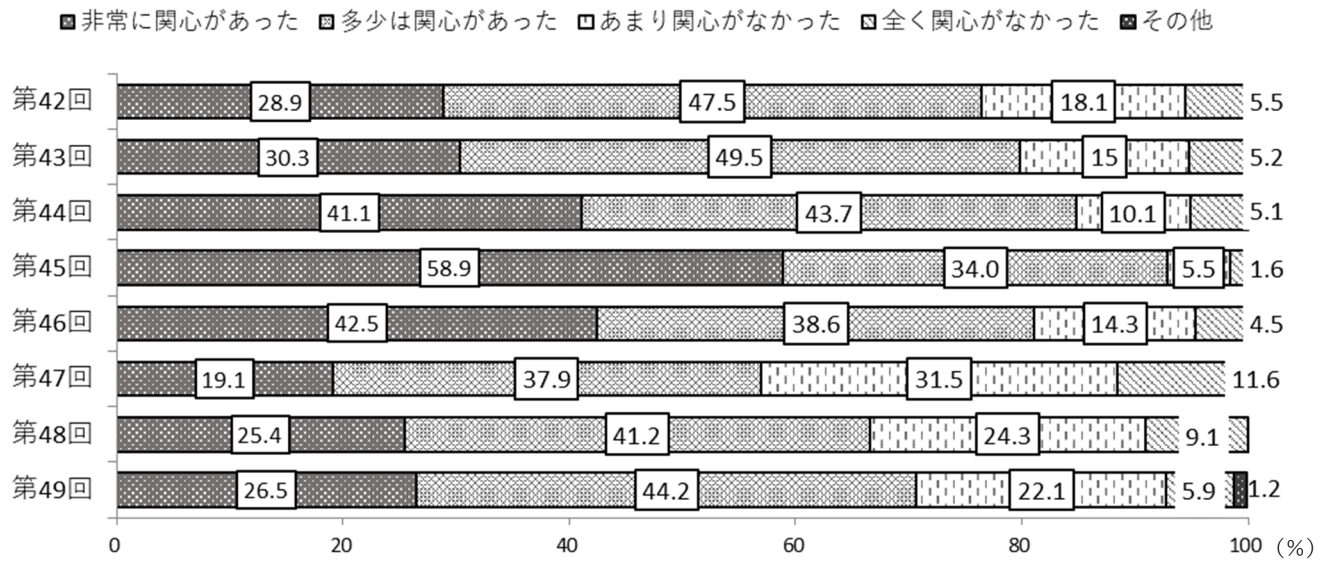
	回収率			
	第49回衆院選 (郵送調査法)	第48回衆院選 (郵送調査法)	第47回衆院選 (郵送調査法)	第46回衆院選 (郵送調査法)
全体	47.9	68.3	67.6	71.8
18・19歳	29.5	47.6		
20代	32.3	52.7	53.5	61.9
30代	39.2	63.2	58.7	63.5
40代	42.8	68.2	66.3	68.5
50代	47.4	74.4	72.6	75.3
60代	62.7	75.0	74.7	80.8
70歳以上	54.8	71.3	65.1	72.7

1 選挙や政治に対する意識

(1) 今回の衆院選への関心度

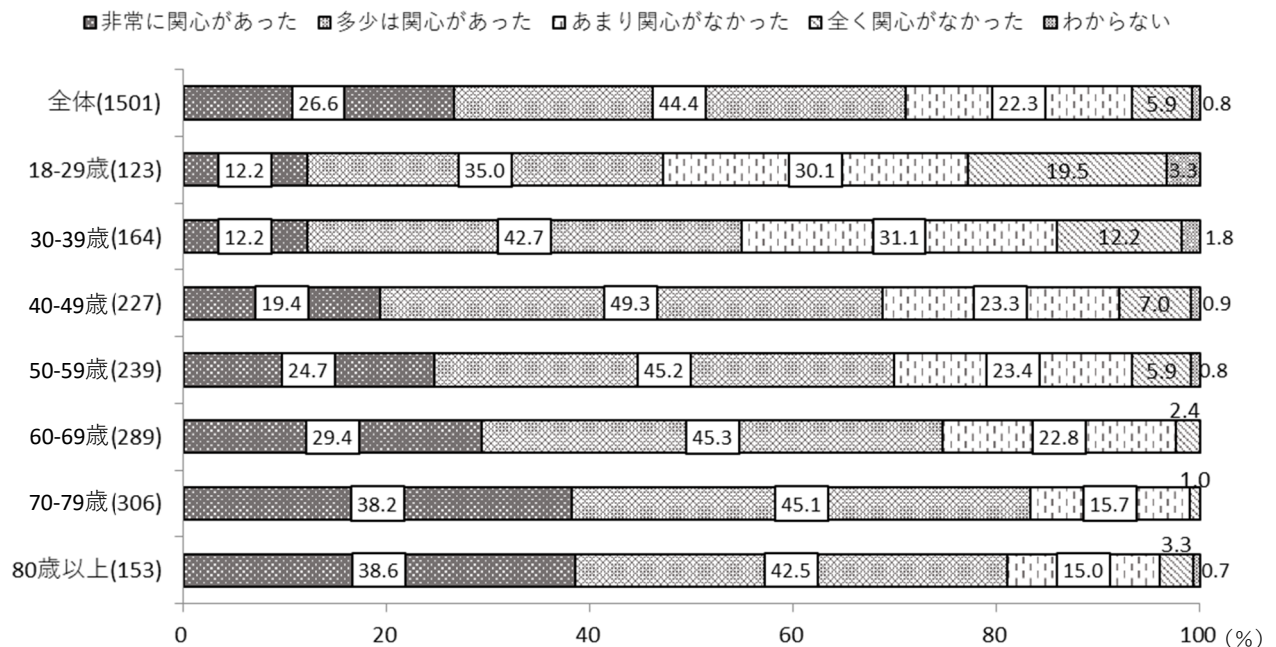
まず、有権者は、今回の衆院選にどの程度の関心を持っていたのであろうか。「昨年10月31日に行われた今回の衆院選について、どのくらい関心がありましたか」という質問に対する回答結果は、「非常に関心があった」が26.5%、「多少は関心があった」が44.2%、「あまり関心がなかった」が22.1%、「全く関心がなかった」が5.9%で、「非常に」と「多少は」を合計した「関心があった」の割合は70.7%、「あまり」と「全く」を合計した「関心がなかった」の割合は28.0%となっている。図1-1を参照されたい。「関心があった」の比率は、前回の66.6%に比べて約4ポイント上回っており、実際の投票率が前回の53.68%から今回の55.93%に2ポイント程度上昇したことで整合する。

図 1-1 選挙関心度の推移



今回の衆院選に対する関心度を年齢別にまとめると、図 1-2 のようになる。「非常に関心があった」、および、「非常に関心があった」＋「多少は関心があった」ともに、18～29 歳から 70～79 歳に至るまで、加齢に応じて比率が増加する。これまでの調査における結果と同様の傾向が存在している。

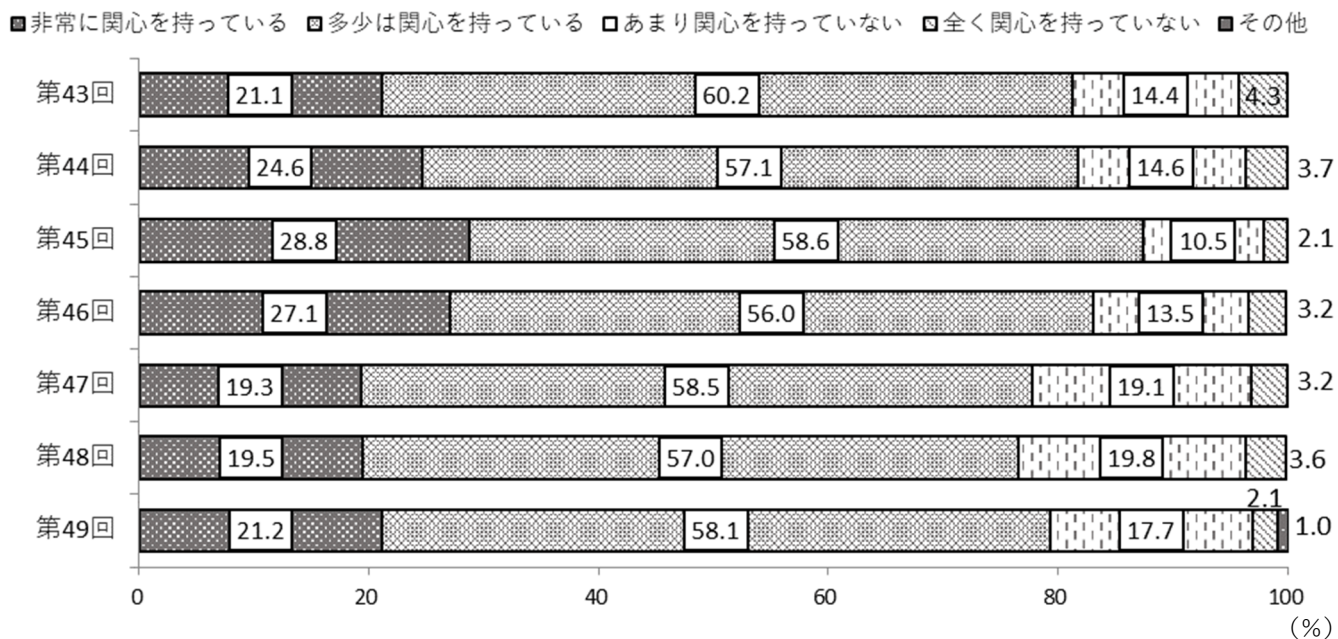
図 1-2 年代別選挙関心度



(2) 政治関心度

次に政治関心度を確認してみよう。「ふだん、国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」を聞いた結果を、図 1-3 に示した。「非常に関心を持っている」が 21.2%、「多少は関心を持っている」が 58.1%、「あまり関心を持っていない」が 17.7%、「全く関心を持っていない」が 2.1%であった。「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」比率は、第 46 回以降徐々に減少してきていたが、今回は持ち直してやや増加に転じている。

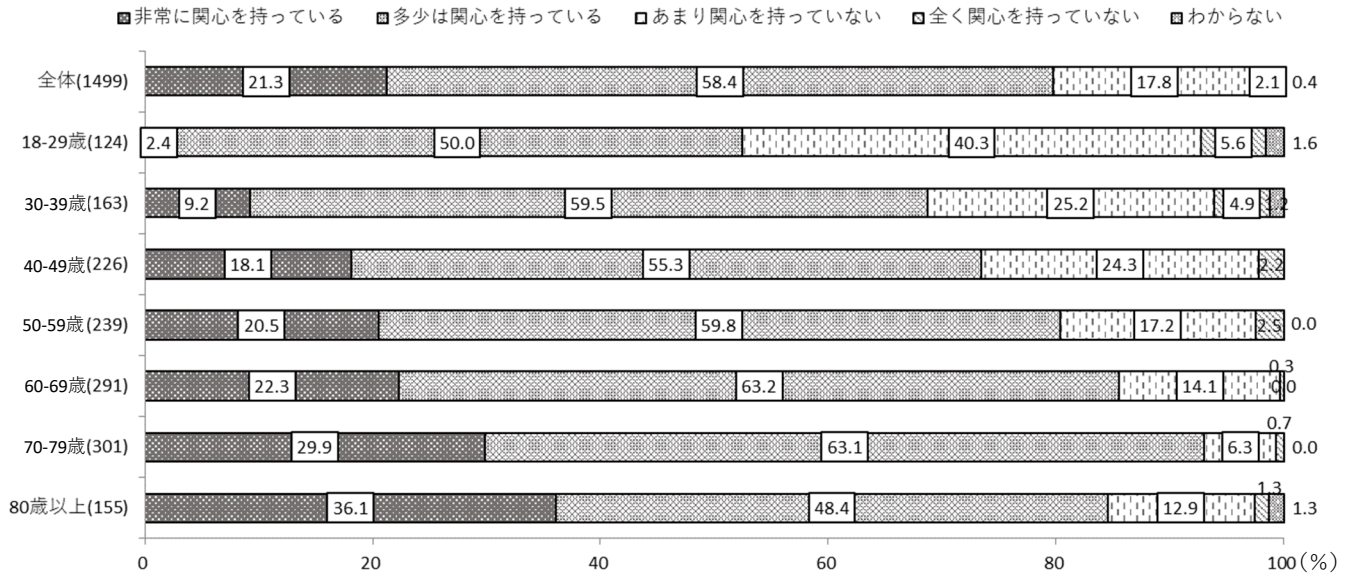
図 1-3 政治関心度の推移



年齢別の政治関心度は、図 1-4 にまとめている。「非常に関心がある」の割合は、18～29 歳の最若年層から 80 歳以上の最高年齢層へと直線的に増加していき、明確な加齢効果を確認することができる。比率の絶対値にも、18～29 歳の 2.4%と 80 歳以上の 36.1%の間には約 34 ポイントという大きな相違が存在する。「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」層の割合も、18～29 歳から 70-79 歳まで、直線的に増加しており、比率の相違も 18～29 歳の 52.4%と 70-79 歳の 93.0%とでは、41 ポイントと大きい。

先の〔図 1-3〕でみたように、政治関心度に関する全体の結果は前回に比べてやや上昇していた。ここで試みに、年齢別の結果を前回と比較してみると、「非常に関心がある」比率は若年層で低下し、40-49 歳や 80 歳以上でやや増加している。

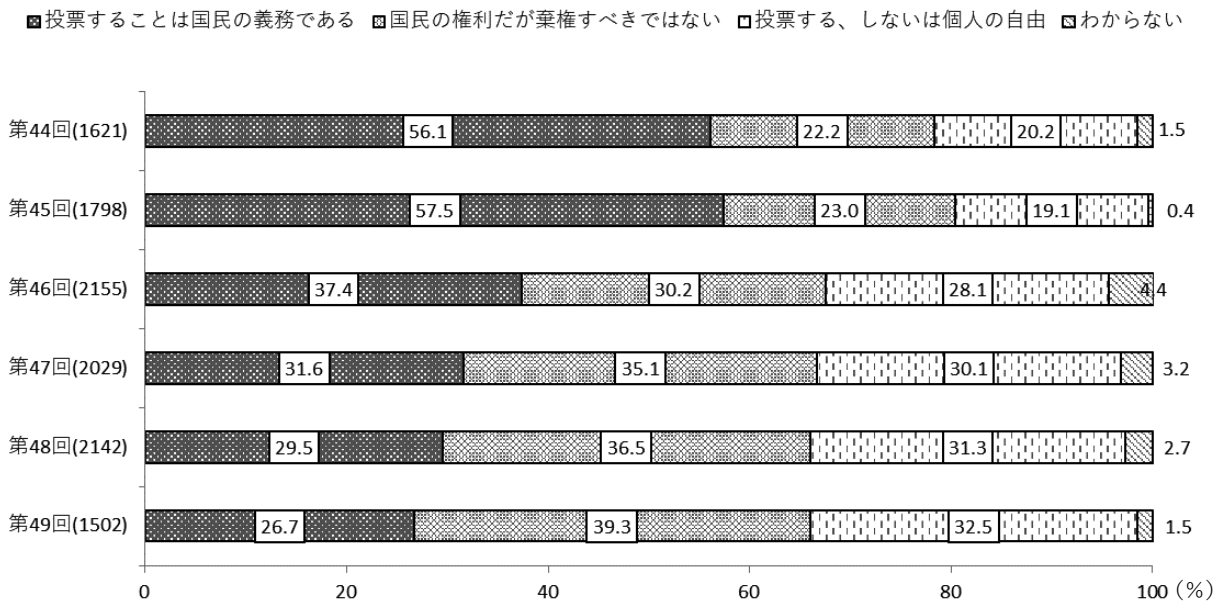
図 1-4 年代別政治関心度



(3) 投票に対する意識(投票義務感)

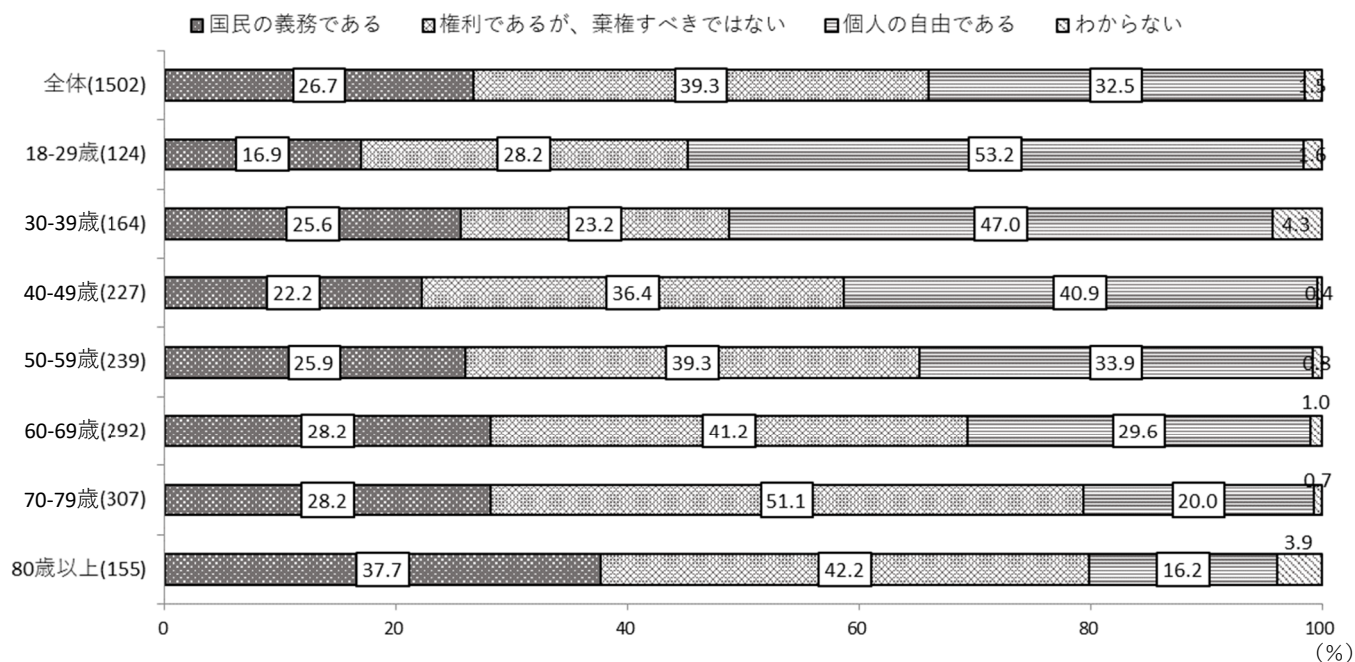
有権者は選挙で投票するということを、どのように捉えているのだろうか。「ふだん、選挙の投票について、どれに近い考えを持っていますか」と問い、三つの選択肢から選択してもらった。図 1-5 を参照されたい。結果は「投票することは国民の義務である」が 26.7%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」が 39.3%、「投票する、しないは個人の自由である」が 32.5% となった。経年の推移に注目すると、第 46 回以降減少傾向にある「国民の義務である」の比率がさらに低下し、「国民の権利であるが、棄権すべきではない」との合計比率も前回に比べてやや低下している。逆に、徐々に増加してきた「個人の自由である」は、今回さらに上昇している。

図 1-5 投票に対する意識



投票に対する意識を年齢別にまとめたものが図1-6である。「投票することは国民の義務である」の比率は、全年齢の中で18～29歳が最も低い値となっており、先の政治関心度と同様の傾向が見受けられる。この「国民の義務である」と「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」とを合計した割合は、最も低い18～29歳の45.1%と最も高い80歳以上の79.9%との間で35ポイントの開きが存在する。一方、「投票する、しないは個人の自由である」比率は、最も高い18～29歳の53.2%と最も低い80歳以上の16.2%との間に37ポイント差が存在している。

図1-6 投票に対する意識（年代別）

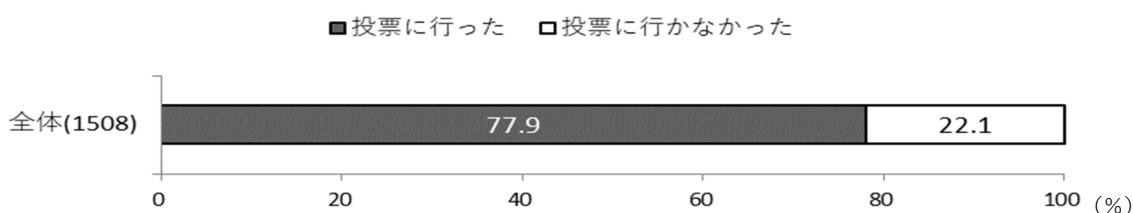


2 投票参加率

(1) 投票参加率とは

本調査では、「今回の衆院選で、投票に行きましたか」を聞いている。この質問に対して、「投票に行った」と回答した割合を「投票参加率」と定義する。第49回衆院選に関する投票参加率は、図2-1に示したように77.9%であった。この値は、実際の投票率である55.93%を20ポイント超上回っている。相違の生ずる要因としては、実際の投票率が有権者全体を母数(100)とした絶対的な数値であるのに対して、調査における投票参加率は調査の回答者を母数(100)とした相対的な数値であることが寄与していると考えられる。すなわち、調査に回答してくれなかった対象者は、実際の選挙においても投票しなかった人たちと重なる可能性が高いという推測が成り立つ。やや単純化するならば、調査の非回答者≒選挙の棄権者と想定することができよう。いずれにせよ、このことによって回答自体の信ぴょう性が損なわれるものでない。

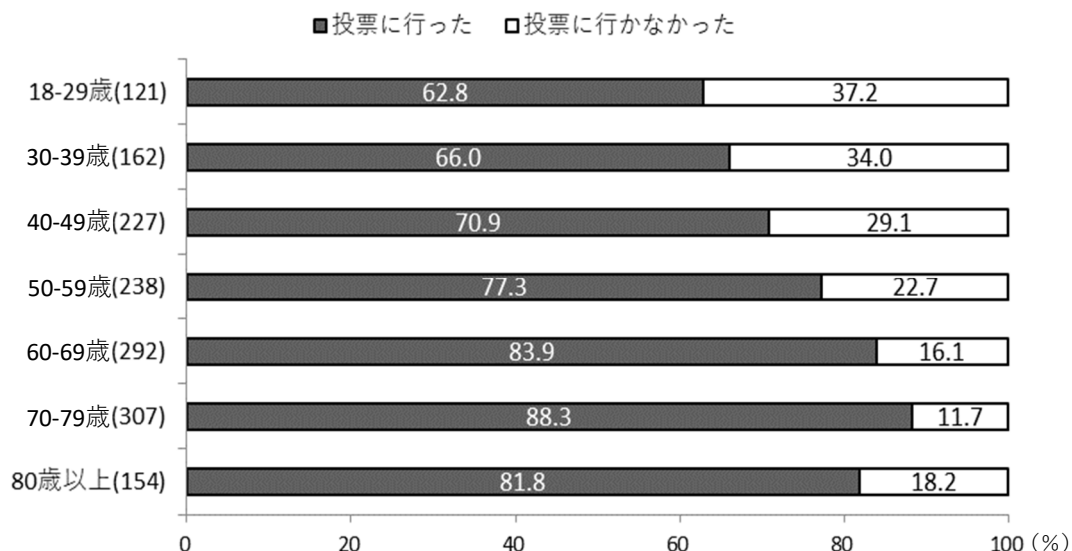
図2-1 投票参加率



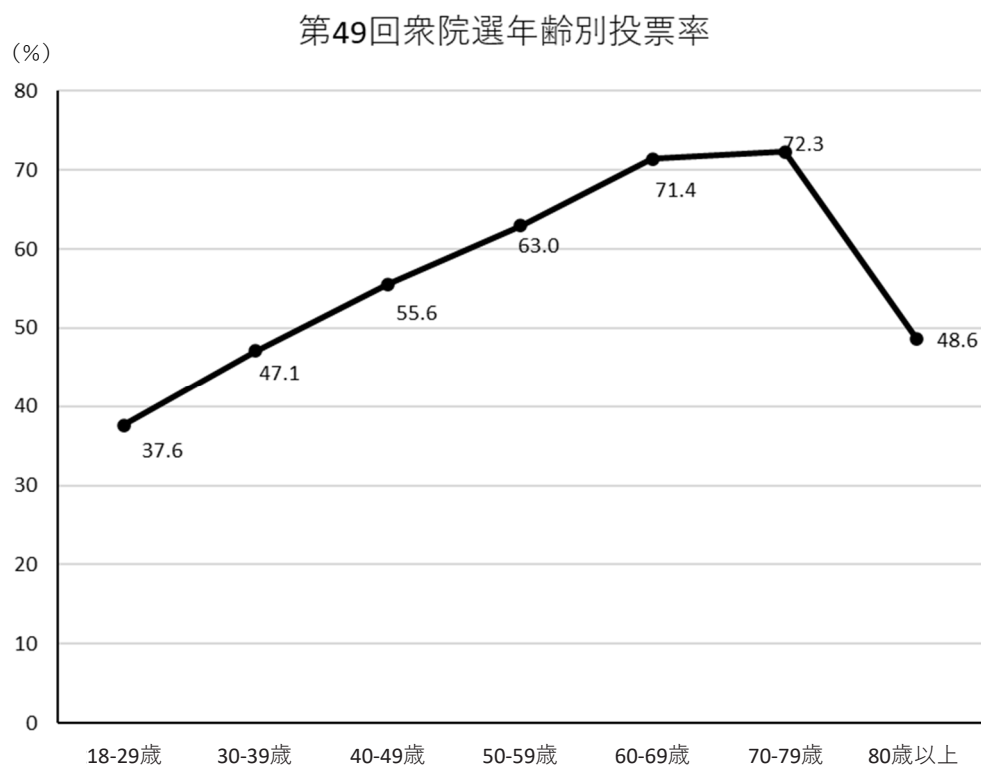
(2) 年齢別投票参加率

図2-2は、「投票に行った」・「投票に行かなかった」の回答比率を年齢別に示したものである。投票参加率の最も高い70-79歳の88.3%と最も低い18-29歳の62.8%との相違は25.5ポイントで、実際の投票率におけるポイント差ほど大きくはない。しかしながら、18-29歳から70-79歳にかけて、10歳刻みの年功に応じた比率の上昇、および80歳以上における低下という、70-79歳を頂点とするグラフの形状は、実際の投票率に関する年齢別傾向と一致している。次ページの参考図を参照されたい。

図2-2 年代別投票参加率



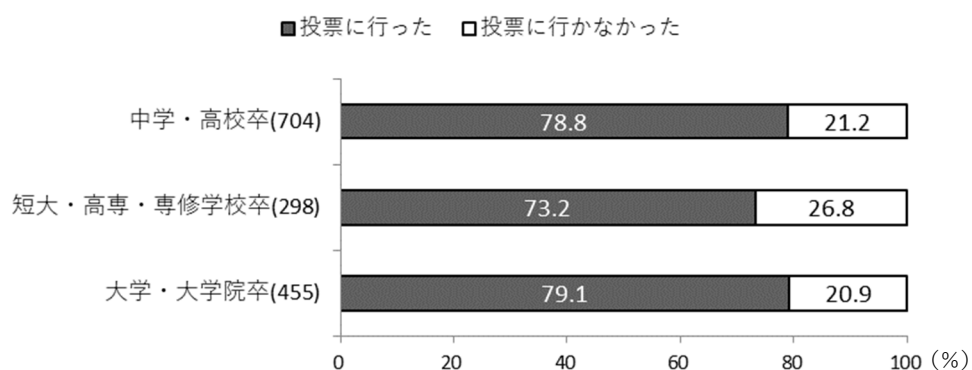
〔参考図〕



(3) 学歴別

次に、学歴別の投票参加率を確認してみよう。図 2-3 を参照されたい。大学・大学院卒が最も高く、次いで中学・高校卒、短大・高専・専修学校卒の順となっている。ただ、比率の相違は非常に小さい。加えて、学歴間の値の相違がわずかであるという傾向は、前回と同様である。

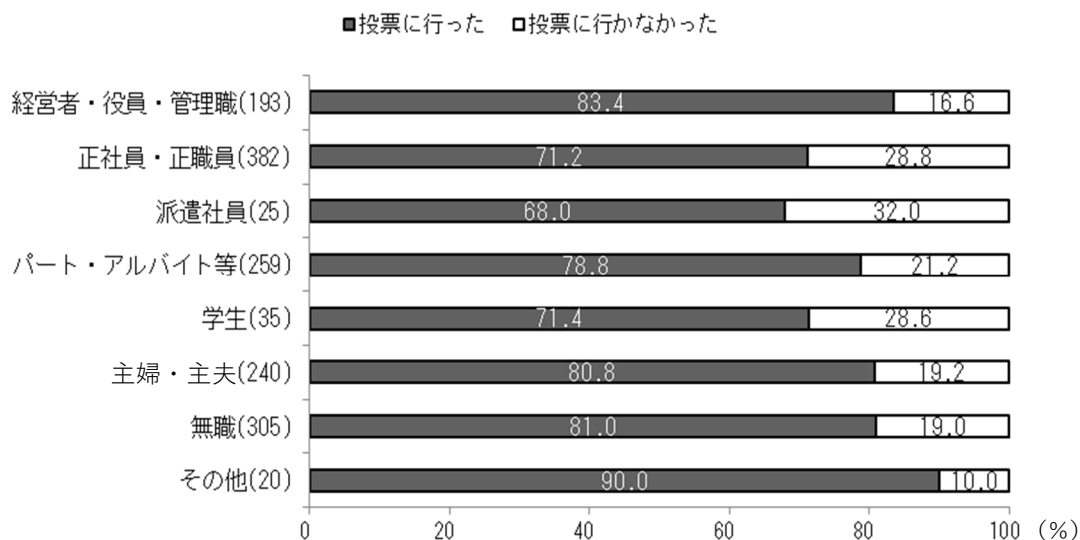
図 2-3 学歴別投票参加率



(4) 就業形態別

職業に関しては、二種類の類型を採用している。先ず、就業形態別の投票参加率を取り上げる。図2-4をみると、経営者・役員・管理職や主婦・主夫、無職が比較的高く、派遣社員がやや低くなっている。この傾向は前回と同様ではあるものの、就業形態間の差は縮まってきている。

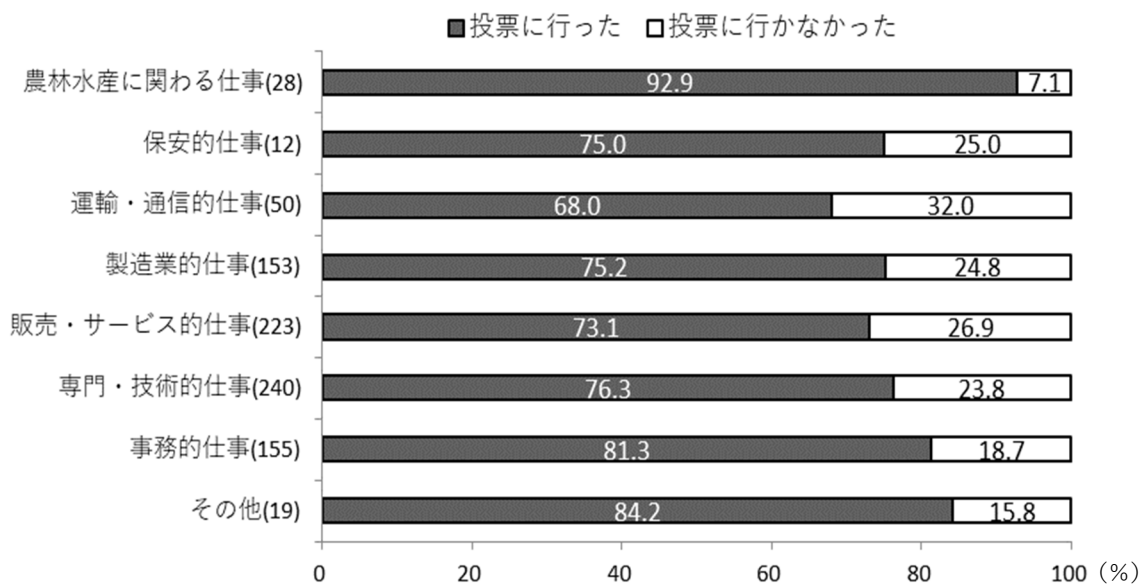
図2-4 就業形態別投票参加率



(5) 職種別

今度は、職種別の投票参加率を確認してみよう。図2-5を参照されたい。全体の中では農林水産に関わる仕事をしている人たちが最も高い値を示している。ただ、度数が28と小さいことに留意する必要がある。先の就業形態と同様に、職種による投票参加率の相違はそれほど大きくない。かつては、年齢と並んで、投票行動や政治意識を弁別する要素として注目された職業ではあるが、少なくとも投票行動を動機付ける変数としての比重は低下したように思われる。

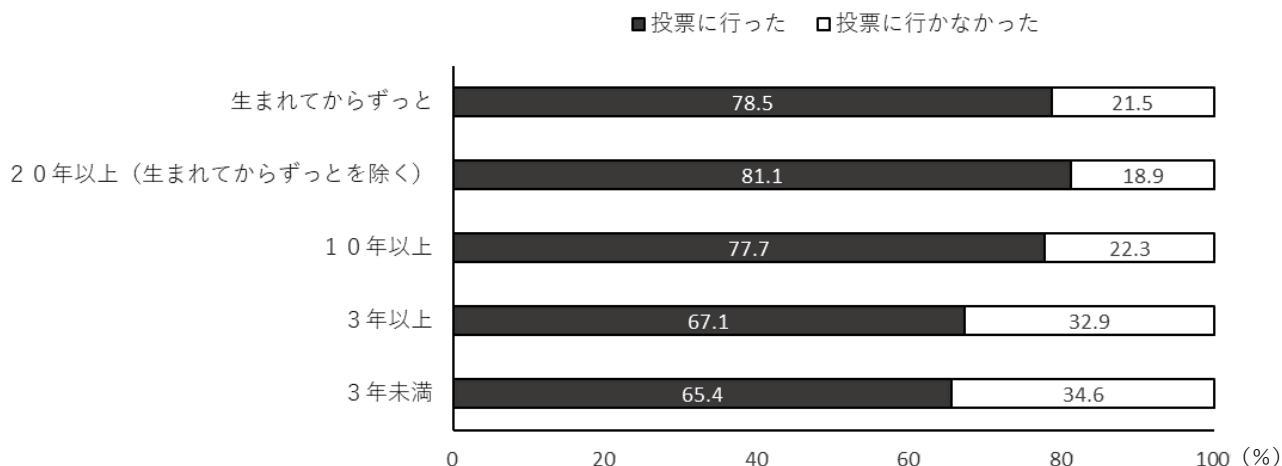
図2-5 職種別投票参加率



（６）居住年数別

個人の属性項目のうち、居住年数と投票参加率の関係にはどのような特性があるだろうか。図 2-6 は、「あなたは、この市(区・町・村)に何年くらい住んでいますか」を聞いた結果と投票参加率とのクロス集計結果を示している。3 年未満から、3 年以上、10 年以上、20 年以上と居住年数が増加するにつれて、「投票した」とする投票参加率が上昇している。地元の地方選挙だけでなく、国政選挙に関しても、居住年数と投票行動との相関関係が示唆されよう。

図 2-6 居住年数別投票参加率



（７）投票所までの所要時間と投票参加率

ここで、「ご自宅から投票所に行くのには、何分ぐらいかかりますか」に対する回答結果と投票参加率との関係を確認してみよう。図 2-7 を参照されたい。5 分未満から 20 分以上まで、所要時間が大きくなるにつれて、投票参加率がきれいに低下している。

しかしながら、昨今の選挙においては、期日前投票の割合が増加しており、第 49 回衆院選に関しても、全体の投票者のうち期日前投票者の割合が 35.8%を占めている。今回の調査回答をみると、「投票に行った」人たちの中で「当日投票をした」が 59.8%、「期日前投票をした」が 38.9%を占めている。表 2-1 は、「投票に行った」人たちについて、投票所までの所要時間別に、当日投票か期日前投票かとのクロス集計を行った結果をまとめたものである。5 分未満、10 分未満、20 分未満、20 分以上と、投票所が遠くなるにつれて期日前投票の割合が、ほぼ 10 ポイントずつ、きれいに増加していく。前回と今回を比較すると、投票所が近い人ほど当日投票、遠い人ほど期日前投票という明確な傾向がみられるようになった。注目すべき結果に他ならない。

図 2-7 投票所までの所要時間と投票参加率

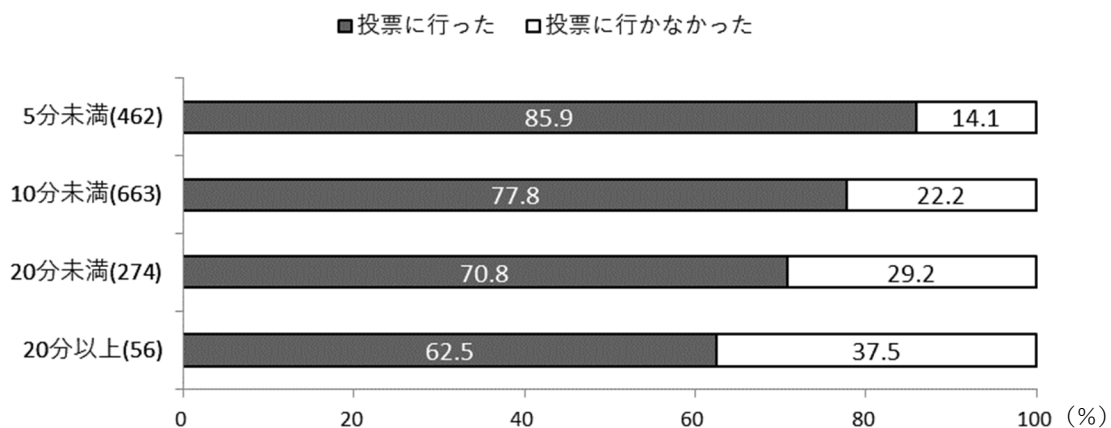


表 2-1 投票所までの所要時間と当日投票・期日前投票割合

(%)

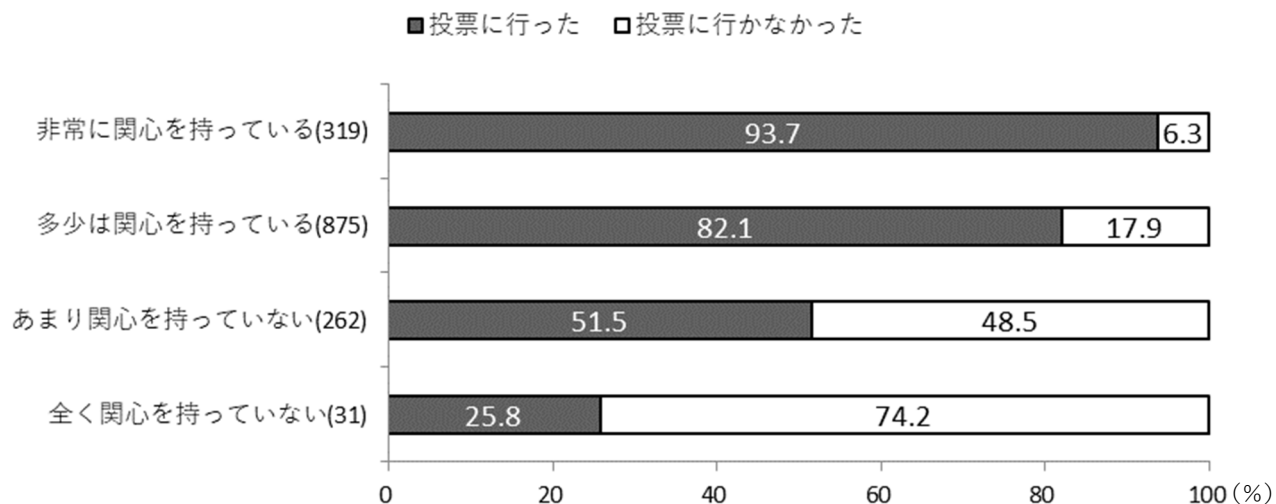
	当日投票をした		期日前投票をした	
	前回	今回	前回	今回
5分未満	78.1	70.5	21.9	29.5
10分未満	65.0	59.4	35.0	40.6
20分未満	49.8	49.5	50.2	50.5
20分以上	50.0	37.1	50.0	62.9

3 政治意識と投票参加率

(1) 政治関心度と投票参加率

ここからは心理的要素と投票参加率との関係をみていきたい。政治関心度と投票参加率とのクロス集計結果は、図3-1にまとめた。関心度別の投票参加率は、「非常に関心を持っている」が93.7%、「多少は関心を持っている」が82.1%、「あまり関心を持っていない」が51.5%、「全く関心を持っていない」が25.8%と、高い相関関係が存在している。非常に常識的な傾向と言えるだろう。

図3-1 政治関心と投票参加率（全体）

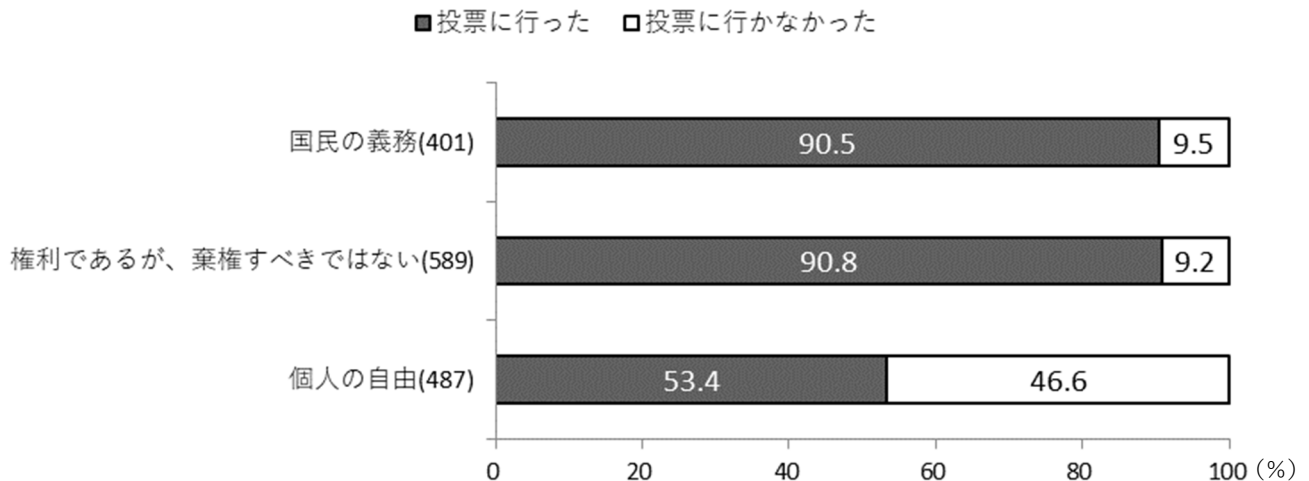


(2) 投票に対する意識(投票義務感)と投票参加率

次に、投票に対する意識と投票参加率とのクロス集計結果を取り上げる。図3-2を参照されたい。「投票することは国民の義務である」とする人たちの投票参加率が90.5%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」とする人たちの投票参加率が90.8%で、ともに高い値を示している。「義務である」と「棄権すべきではない」とが、投票への動機づけ要素として、同質的ないし同義的な脈絡にあることが読み取れよう。

これに対して、「投票する、しないは個人の自由である」とする人たちの投票参加率は53.4%と低率にとどまっている。「義務である」と「棄権すべきではない」とを「投票義務感あり」層、「個人の自由である」を「投票義務感なし」層と区分することが可能かもしれない。なお、先の1の(3)でみたように、「個人の自由である」回答の比率が若年層で高く、しかも、経年の推移において増加傾向にあることはやや気に掛かるところである。

図 3-2 投票に対する意識と投票参加率

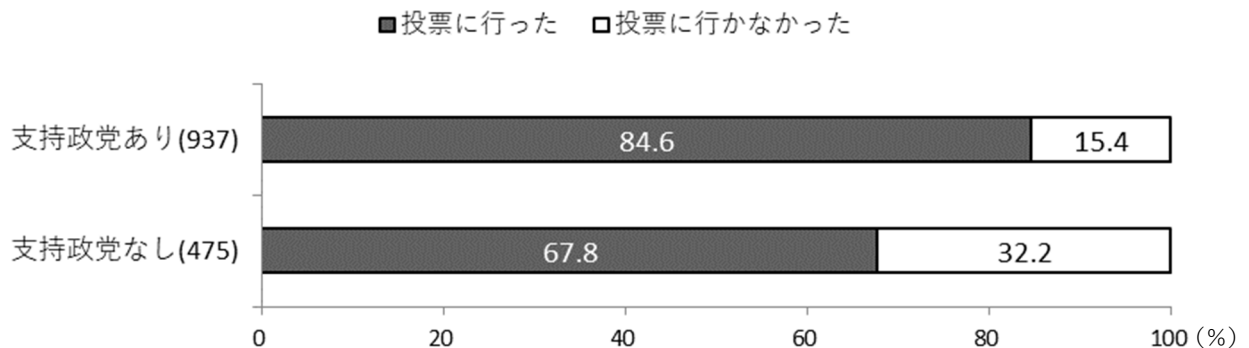


(3) 支持政党のあり・なしと投票参加率

政党支持と投票参加率の関係は、図 3-3 に示した。政党支持については、支持政党別の投票参加率ではなく、支持政党名を選択回答した「(支持政党)あり」層と「支持政党なし」を選択した「(同)なし」層に二分して比較検討したい。「あり」層の投票参加率が 84.6%、「なし」層の投票参加率が 67.8%となっており、比率に相違が存在する。しかしながら、政治関心度や投票義務感において存在する相違ほど大きくはない。言い換えるならば、「支持政党なし」層も、選挙の投票に対する相応の志向性を有していることを確認できる。

個人の属性や環境条件という外的な要素と、政治意識という内的要素とに分けて、投票参加率との関係を比較検討してきた。個人の属性については年齢が明確な弁別要素となっているものの、他の属性については同様の傾向は確認できなかった。投票行動との相関関係という点に関しては、むしろ、政治関心度や投票義務感などの心理的要因の影響が大きいことが示唆された。主権者教育をはじめとする各種の啓発活動の継続的な展開が不可欠な所以がここにあると言えよう。

図 3-3 支持政党のあり・なしと投票参加率（全体）

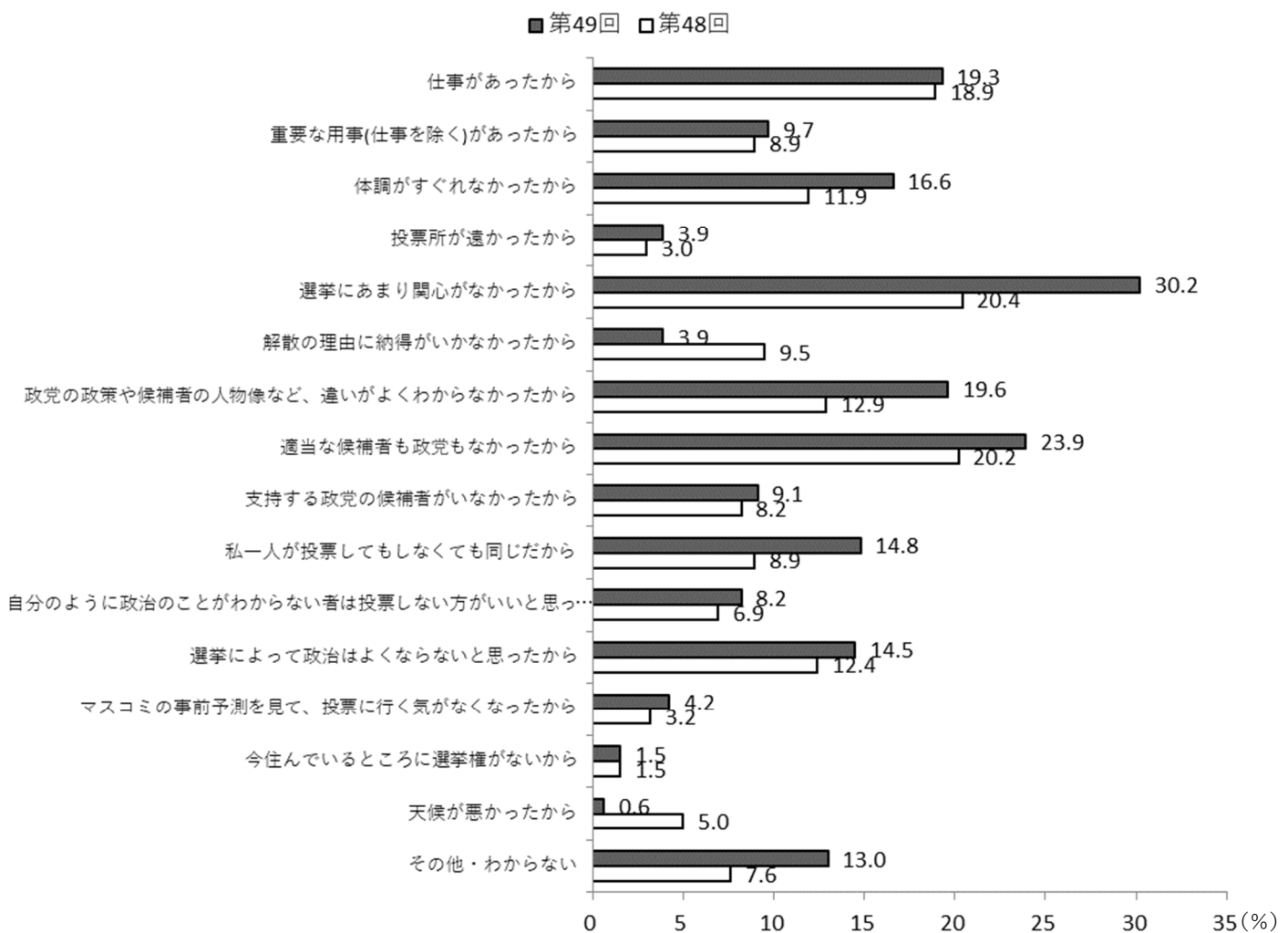


4 棄権の理由・投票率微増の理由

(1) 棄権の理由

今度は、「投票しなかった」人たちを焦点に、棄権した理由を確認してみよう。図 4-1 を参照されたい。「投票に行かなかったのは、なぜか」について、複数回答でその理由の選択を求めた結果は、「選挙にあまり関心がなかったから」が 30.2%で第一位であった。同回答の比率は、前回の第 48 回衆院選時と比べ、約 10 ポイント増加している。「適当な候補者も政党もなかったから」が 23.9%の第二位、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」が 19.6%で第三位となった。これらの理由が、「仕事があったから」の 19.3%や「体調がすぐれなかったから」の 16.6%などを凌いでいる。

図 4-1 棄権の理由（複数回答）



棄権の理由を年齢別にまとめたものが、表 4-1 である。「仕事があったから」比率の「若高一老低」型、「体調がすぐれなかったから」比率の「若低一老高」型など、大きな年齢差が見受けられる。また、全体で一位を占めた「選挙にあまり関心がなかったから」についても、若年層の割合が最も高く、年齢の上昇とともに比率が低下していく。一方、全体で二位と三位を占めた「適当な政党も候補者もいなかったから」や「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」に関しては、年齢による顕著な相違は存在しない。

表 4-1 年代別棄権理由

(%)

	18-29歳	30、40代	50、60代	70歳以上
仕事があったから	37.8	24.8	14.9	3.1
重要な用事(仕事を除く)があったから	22.2	9.1	8.9	3.1
体調がすぐれなかったから	2.2	9.1	15.8	42.2
投票所が遠かったから	8.9	2.5	1.0	7.8
今住んでいる所に選挙権がないから	8.9	0.0	1.0	0.0
選挙にあまり関心がなかったから	46.7	31.4	30.7	15.6
解散の理由に納得がいかなかったから	0.0	2.5	7.9	3.1
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	20.0	21.5	22.8	10.9
適当な候補者も政党もなかったから	17.8	28.9	21.8	21.9
支持する政党の候補者がいなかったから	13.3	9.1	8.9	6.3
私一人が投票してもしなくても同じだから	17.8	17.4	15.8	6.3
政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	15.6	8.3	6.9	4.7
選挙によって政治はよくならないと思ったから	15.6	14.9	14.9	12.5
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	2.2	5.0	3.0	6.3
天候が悪かったから	0.0	0.0	0.0	3.1
その他	4.4	13.2	11.9	18.8
わからない	0.0	0.8	0.0	0.0

（２）投票率微増の理由

今回の衆院選の投票率は、前回は上回ったとはいえ、わずかに２ポイント程度であった。「なぜ、投票率があまり上がらなかったと思うか」を聞いた結果が、表４－２に相当する。「野党が与党に対抗する政策を提示できなかったから」が２８．５％で最も多く、「最初から与党が勝つ選挙だったから」が２３．７％で次いでおり、この二つで半数を超える比率を占めている。これに対して、前回は第一位の２６．２％を占めた「解散の理由に納得がいけない人が多かったから」が、今回は１１．６％へと大きく低下している。

表４－２ 投票率が微増であった理由

(%)

	第48回	第49回
解散の理由に納得がいけない人が多かったから	26.2	11.6
野党が与党に対抗する政策を提示できなかったから	19.7	28.5
最初から与党が勝つ選挙だったから	17.3	23.7
野党の候補者擁立が十分でなかったから	6.2	7.0
野党の候補者が競合してわかりにくかったから	8.9	－
投票日が大雨だったから／投票日の天候が悪かったから	5.0	0.9
その他	－	7.2
わからない	15.3	19.8

5 投票行動

今回の衆院選は自民党が単独過半数を超える261議席を獲得した。公示前の276議席からは15議席、前回獲得した284議席からは23議席減少した。本調査においては、小選挙区選挙では45.6%（前回47.1%）が自民党へ、25.0%が立憲民主党、8.7%が日本維新の会に投票したと答え、比例代表選挙では36.1%（前回39.7%）が自民党、20.9%が立憲民主党、14.4%が日本維新の会に投票したと回答している。

調査対象者の政党選択をもう少し掘り下げて分析するために、①社会的属性と投票政党、②前回衆院選（平成29年）からの変化、③小選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党の三点に焦点を当てて見ていく。

（1）社会的属性と投票政党

表5-1は社会的属性ごとに、小選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。性別で見ると、自民党への投票は男性45.8%に対して、女性45.5%ではほとんど差はない。立憲民主党へは男性の方が女性より投票する割合が3ポイント程度高い、国民民主党へは女性の方が男性よりも投票する割合が2ポイント程度高い。しかし、総じて投票行動における性別差は明確ではない。

年代別では、自民党は、以前は年代が高くなるほど選択率が上昇する傾向にあったが、今回は18-29歳で44.7%が自民党に投票し、30-59歳の年齢層よりも自民党へ投票した有権者の割合が大きい。60歳以上の年齢層の半数が自民党に投票しているが、かつてのように若年から壮年、そして老年と自民党への投票がきれいに上昇するパターンはもはや過去のものになったようである。立憲民主党については、18-29歳においては18.4%が投票しているが、30-39歳、40-49歳との差はほとんどない一方、50-59歳（30.4%）と60-69歳（27.8%）の年齢層における選択の割合が高い。日本維新の会については30-39歳から10.3%、40-49歳から13.7%の得票を得ている点が特徴的である。それ以外の政党は小選挙区での得票が少なく、年齢別得票率を検討することによりあまり意味はないと思われる。

表 5-1 社会的属性と投票政党(小選挙区選挙)

(%)

	該当者数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党	NHKと裁判する党弁護士法72条違反で	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答
総数	1170	45.6	25.0	8.7	4.4	3.3	3.4	0.5	0.6	-	0.2	2.5	1.2	4.6
〔F1性〕														
男性	511	45.8	26.6	8.4	3.7	2.2	3.9	1.0	1.0	-	0.2	2.5	1.6	3.1
女性	627	45.5	23.6	9.3	5.1	4.3	3.2	-	0.3	-	0.2	2.6	1.0	5.1
〔F2年齢〕														
18-29歳	62	44.7	18.4	6.6	6.6	4.0	1.3	1.3	1.3	-	-	2.6	2.6	10.5
30-39歳	107	34.6	21.5	10.3	5.6	6.5	2.8	-	0.9	-	0.9	3.7	1.9	11.2
40-49歳	161	41.0	19.9	13.7	5.0	3.1	1.2	1.2	-	-	-	4.4	2.5	8.1
50-59歳	184	39.7	30.4	6.5	3.8	4.4	4.4	0.5	1.1	-	-	3.3	1.6	4.4
60-69歳	245	50.2	27.8	8.2	2.0	3.7	2.5	0.8	-	-	-	3.3	0.8	0.8
70-79歳	271	50.9	24.4	8.1	5.2	2.2	4.4	-	1.1	-	0.4	0.7	0.4	2.2
80歳以上	126	49.2	26.2	7.9	5.6	0.8	6.4	-	-	-	-	-	-	4.0
〔F3最終学歴〕														
小学校・中学校卒	96	51.0	19.8	7.3	7.3	1.0	6.3	-	-	-	1.0	2.1	-	4.2
高校卒	459	46.8	24.4	8.7	5.4	3.7	3.5	0.4	0.4	-	0.2	1.7	0.2	4.4
短大・高専・専修学校卒	218	47.2	21.6	7.8	2.8	5.0	2.3	0.9	0.9	-	-	4.1	2.8	4.6
大学・大学院卒	360	42.2	29.7	8.9	3.1	2.5	3.3	0.3	0.8	-	-	2.8	1.9	4.4
〔F4就業状態〕														
雇われて働いている	531	42.9	25.4	9.0	3.8	3.6	2.8	0.8	0.4	-	0.2	3.0	1.7	6.4
自営業者、自由業者	126	52.4	19.0	11.1	4.8	3.2	3.2	-	0.8	-	-	1.6	0.8	3.2
家族従業	25	56.0	20.0	8.0	4.0	4.0	-	-	4.0	-	-	-	-	4.0
学生	25	52.0	20.0	-	4.0	4.0	-	-	-	-	-	4.0	8.0	8.0
主婦・主夫	194	46.4	24.7	9.8	3.6	4.1	3.6	-	0.5	-	-	3.1	1.0	3.1
無職	247	46.6	28.3	7.3	6.1	2.0	5.7	0.4	0.4	-	0.4	1.6	-	1.2
〔F4SQ1就業形態〕														
経営者・役員・管理職	161	53.4	21.1	11.8	1.9	2.5	1.9	0.6	0.6	-	-	1.9	0.6	3.7
正社員・正職員	272	43.8	22.4	9.6	4.0	4.4	2.6	0.7	0.7	-	0.4	3.3	2.2	5.9
派遣社員	17	41.2	29.4	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-	17.7
パート・アルバイト・契約など	204	40.2	28.9	7.4	4.9	2.9	3.9	0.5	-	-	-	2.9	1.5	6.9
〔都市規模〕														
大都市	331	40.8	25.4	10.6	6.6	3.0	4.2	0.6	-	-	0.6	1.8	1.8	4.5
人口20万以上の都市	271	46.9	22.1	11.4	3.0	3.3	1.8	0.7	1.1	-	-	4.1	0.7	4.8
人口10万以上の都市	190	43.7	30.5	5.3	6.3	0.5	5.3	0.5	1.1	-	-	2.1	1.1	3.7
人口10万未満の都市	265	49.1	22.6	7.9	2.6	5.3	3.0	0.4	0.4	-	-	1.9	1.1	5.7
郡部（町村）	113	51.3	26.5	4.4	2.7	4.4	2.7	-	0.9	-	-	2.7	0.9	3.5

学歴別では、自民党、公明党へは学歴が高まるほど投票する割合が減少する傾向が見られ、立憲民主党は学歴が高い人が投票する傾向が見られる。

就業状態別では雇われて働いている人、自営業者、自由業者、家族従業者は就業形態についても答えている。就業形態別で見ると、経営者・役員・管理職は自民党への投票割合が53.4%で他の分類よりも多い。それに対して、正社員・正職員43.8%、パート・アルバイト等40.2%であり、経営者・役員・管理職より10ポイント前後低い。就業していない主婦・主夫の自民党への投票は46.4%、無職は46.6%で両者の中間に当たる。立憲民主党への投票割合が一番大きいのは、該当者数が少ない派遣社員を除くと、パート・アルバイトなどで28.9%であり、無職の28.3%が続く。

表5-2に、比例代表選挙について同様の分析を示している。小選挙区選挙とは異なり、比例代表選挙はどの選挙区でもほとんどの政党に投票可能であったため、自民党と立憲民主党の選択率は下がり（自民党は9.5ポイント減少、立憲民主党は4.1ポイント減少）、その他の政党、特に日本維新の会、公明党は小選挙区選挙より比例代表選挙の方の選択率が高くなっている。

性別では、自民党は、男性33.9%、女性38.1%で小選挙区選挙と異なり女性の選択率が4.2ポイント高い。立憲民主党は男性24.1%、女性18.3%と、男性の選択率が5.8ポイント高い。公明党は男性6.8%、女性10.5%で女性の選択率が3.7ポイント高く、共産党は男性7.0%、女性3.8%と男性の選択率が3.2ポイント高い。

年代別では、自民党への投票は18-29歳で39.5%となっており小選挙区より5.2ポイント低い。30-39歳、40-49歳、50-59歳もそれぞれ6~7ポイント自民党への投票割合が下がるが、60-69歳は比例代表選挙における自民党への投票が小選挙区選挙よりも19.6ポイント低い。この年代は日本維新の会への投票が小選挙区より11ポイント高く、公明党への投票が7.4ポイント高いのが特徴的である。なお、立憲民主党と日本維新の会への投票は年齢毎の特徴が明確である。18-29歳で立憲民主党13.2%に対して、日本維新の会10.5%であるが、30-39歳では両党とも13.1%で差はなくなり、40-49歳では立憲民主党14.3%に対して日本維新の会が19.9%と5ポイント以上の差がつく。50歳以上だと、立憲民主党を選択する割合が日本維新の会を選択する割合よりも大きくなる。国民民主党は30-39歳における選択率が11.2%であり、他の年齢層と比べて顕著に高い。

学歴別では、公明党が、学歴の高まりとともに選択率が低下する傾向が見られる以外、比例代表の投票傾向に学歴による明確な違いは見られない。

就業形態別で見ると、経営者・役員・管理職は自民党への投票割合が37.9%で他の分類よりも多い。それに対して、正社員・正職員36.4%、パート・アルバイト等29.4%である。小選挙区での投票で顕著だった就業形態別の自民党を選択した割合の差が小さくなっている。就業していない主婦・主夫の自民党への投票は38.1%、無職は38.9%である。立憲民主党への投票割合は、経営者・役員・管理職で23.6%、パート・アルバイトなどで23.0%、主婦・主夫で22.2%、無職で24.7%であるが、正社員・正職員では14.3%と他の分類よりも顕著に低い。

表 5-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

(%)

	該当者数	自由民主 党	立憲民主 党	日本維新 の会	公明党	国民民主 党	日本共産 党	れいわ新 選組	社会民主 党	NHKと 裁判して る党弁護 士法72 条違反で	その他の 党	白票を入 れた	わからな い・無回 答
総数	1170	36.1	20.9	14.4	8.8	3.5	5.2	2.0	1.4	0.6	0.4	1.5	5.3
〔F 1 性〕													
男性	511	33.9	24.1	14.7	6.8	3.1	7.0	2.2	1.6	1.2	0.4	1.8	3.3
女性	627	38.1	18.3	14.2	10.5	4.0	3.8	1.6	1.3	0.2	0.5	1.3	6.2
〔F 2 年齢〕													
18-29歳	62	39.5	13.2	10.5	10.5	6.6	2.6	4.0	1.3	1.3	-	1.3	9.2
30-39歳	107	28.0	13.1	13.1	5.6	11.2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	3.7	15.9
40-49歳	161	34.2	14.3	19.9	10.6	1.9	3.1	3.1	1.2	1.2	-	2.5	8.1
50-59歳	184	33.2	23.4	12.0	9.8	3.8	6.5	3.3	1.1	0.5	-	1.1	5.4
60-69歳	245	30.6	26.1	19.2	9.4	3.7	4.1	2.0	1.2	-	0.4	1.2	2.0
70-79歳	271	40.2	22.5	12.9	8.5	1.5	8.1	0.4	1.5	0.4	0.4	1.1	2.6
80歳以上	126	49.2	23.8	7.9	6.3	0.8	6.3	0.8	1.6	-	0.8	-	2.4
〔F 3 最終学歴〕													
小学校・中学校卒	96	39.6	18.8	8.3	11.5	-	11.5	3.1	1.0	-	1.0	-	5.2
高校卒	459	37.7	21.6	11.8	10.5	4.1	4.4	1.5	1.5	0.2	0.7	0.9	5.2
短大・高専・専修学校卒	218	38.1	16.5	18.3	8.7	4.1	3.7	1.4	2.3	1.4	-	2.8	2.8
大学・大学院卒	360	32.5	23.9	16.1	5.8	3.6	5.6	2.2	0.8	0.8	0.3	1.9	6.4
〔F 4 就業状態〕													
雇われて働いている	531	33.3	19.2	14.9	9.8	3.8	4.7	2.8	1.1	0.8	0.6	1.7	7.3
自営業者・自由業者	126	38.9	19.0	13.5	11.1	4.8	4.8	2.4	0.8	0.8	-	1.6	2.4
家族従業	25	36.0	16.0	16.0	20.0	-	-	-	4.0	-	-	4.0	4.0
学生	25	44.0	24.0	-	4.0	8.0	4.0	-	-	4.0	-	4.0	8.0
主婦・主夫	194	38.1	22.2	17.0	6.2	4.6	4.1	0.5	1.0	-	-	0.5	5.7
無職	247	38.9	24.7	13.0	6.9	1.6	7.7	1.2	2.0	0.4	0.8	1.2	1.6
〔F 4 SQ 1 就業形態〕													
経営者・役員・管理職	161	37.9	23.6	15.5	5.6	3.7	3.1	1.9	1.2	0.6	0.6	1.9	4.4
正社員・正職員	272	36.4	14.3	15.8	9.6	5.1	3.3	3.7	1.5	1.1	0.4	2.2	6.6
派遣社員	17	35.3	5.9	17.6	-	-	5.9	5.9	-	5.9	-	-	23.5
パート・アルバイト・契約など	204	29.4	23.0	12.7	14.2	2.0	7.4	2.0	0.5	-	0.5	1.5	6.9
〔都市規模〕													
大都市	331	33.2	21.5	14.8	8.2	4.5	6.0	2.7	0.9	0.9	0.9	1.2	5.1
人口20万以上の都市	271	37.3	18.8	15.5	10.3	3.3	3.3	1.8	1.8	0.7	0.4	1.1	5.5
人口10万以上の都市	190	39.5	21.6	12.6	9.5	2.1	7.4	1.6	1.1	-	0.5	1.1	3.2
人口10万未満の都市	265	35.5	20.8	14.7	7.2	4.2	5.3	1.5	1.9	0.8	-	1.9	6.4
郡部（町村）	113	37.2	23.9	12.4	9.7	1.8	3.5	1.8	0.9	-	-	2.7	6.2

（２）投票行動の変化

表 5-3 は、今回の調査対象者の前回衆院選（比例代表選挙）における投票政党ごとに、今回の衆院選（比例代表選挙）での投票政党の割合を計算したものである。これによると、前回の衆院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、76.9%が今回も自民党に投票している（この歩留まり率¹は、前々回から前回への歩留まり率（83.4%）よりも低い）。自民党以外では、立憲民主党に 5.1%、日本維新の会に 8.6%、国民民主党に 3.5%が投票している。

歩留まり率が最も高いのは、公明党の 83.3%、次いで日本維新の会（79.4%）、自民党（76.9%）、立憲民主党（68.0%）が続いている。共産党の歩留まり率は 61.1%と前回と今回の選挙の両方で投票可能な政党の中でもっとも低い、前回投票者の 20.8%が立憲民主党に投票している。

前回、立憲民主党に投票した人の 68.0%は今回立憲民主党に、9.2%は日本維新の会に、8.8%は自由民主党に投票したと回答した。

¹ 前回衆院選で投票した政党に今回の衆院選でも投票した人の割合

表 5-3 前回・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

		今回投票政党												回答者数
		自由民主 党	立憲民主 党	日本維新 の会	公明党	国民民主 党	日本共産 党	れいわ新 撰組	社会民主 党	NHKと裁 判してる 党弁護士 法72条違 反	その他の 党	白票を入 れた	わから ない・無回 答	
前 回 投 票 政 党	自由民主党	76.9	5.1	8.6	2.8	3.5	0.7	0.7	0.5	0.2	0.0	0.0	0.9	428
	立憲民主党	8.8	68.0	9.2	0.4	5.7	2.6	3.1	0.4	0.0	0.0	1.3	0.4	228
	日本維新の会	4.4	5.4	79.4	2.2	1.1	1.1	2.2	1.1	1.1	0.0	2.2	0.0	92
	公明党	7.1	3.6	4.8	83.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84
	希望の党	22.2	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	9
	日本共産党	2.8	20.8	5.6	0.0	1.4	61.1	5.6	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	72
	社会民主党	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11
	その他の党*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2
	白票を入れた	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	5
	投票しなかった	46.9	18.8	6.3	6.3	6.3	3.1	3.1	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	32
	選挙権がなかった	40.0	16.0	8.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	25
	わからない・無回答	18.1	17.0	12.6	7.7	1.7	2.8	2.2	1.1	1.7	1.1	3.9	30.2	182
*日本のこころへの投票者1名を含む														

（３）小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により小選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば連立を組んでいる自民・公明の両党間では、比例代表選挙における公明党投票者の多くが、小選挙区選挙では自民党に投票していることが知られている。

表 5-4 は小選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を小選挙区選挙における選択を基準に見たものである。小選挙区選挙で自民党に投票した人のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は 69.0%であり、前回（76.3%）より 7.3 ポイント減少した。立憲民主党に関しては 64.0%の人が、比例代表選挙でも同党に投票したと回答しているが、前回（80.3%）から 16.3 ポイント低下している。なお、小選挙区で日本維新の会に投票した 102 人のうち、比例代表は自民党に投票したのは 9 人（8.8%）、立憲民主党に投票したのは 6 人（5.9%）である。それに対して、自民党投票者 533 人中の 39 人（7.3%）が、そして立憲民主党投票者 292 人中の 31 人（10.6%）が日本維新の会に投票している。

表 5-4 小選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

(%)

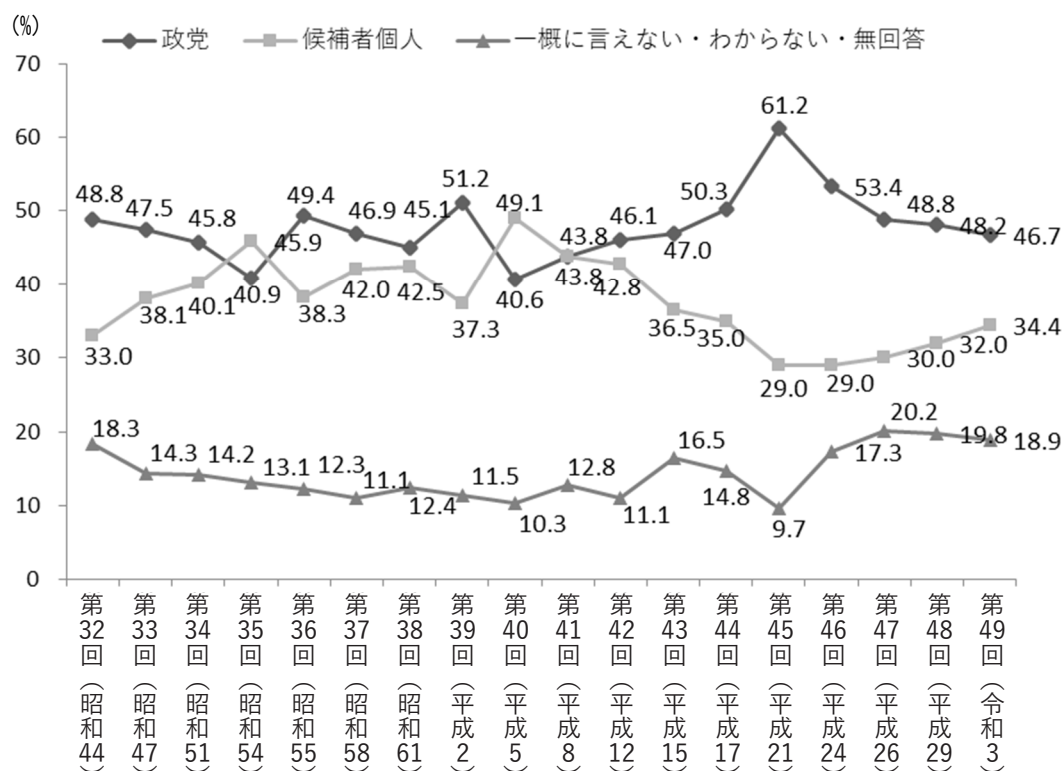
		比例代表での投票政党												回答者数
		自由民主 党	立憲民主 党	日本維新 の会	公明党	国民民主 党	日本共産 党	れいわ新 撰組	社会民主 党	NHKと裁 判してる 党弁護士 法72条違 反	その他の 党	白票を入 れた	わから ない・無回 答	
小 選 挙 区 で の 投 票 制 等	自由民主党	69.0	5.6	7.3	9.8	1.3	1.7	0.9	0.4	0.9	0.0	0.6	2.4	533
	立憲民主党	8.6	64.0	10.6	1.7	2.1	6.5	3.4	1.7	0.3	0.3	0.3	0.3	292
	日本維新の会	8.8	5.9	69.6	2.9	2.9	3.9	2.0	1.0	0.0	0.0	2.0	1.0	102
	公明党	9.6	1.9	5.8	76.9	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	52
	国民民主党	2.6	12.8	12.8	5.1	56.4	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	39
	日本共産党	2.5	20.0	7.5	0.0	2.5	62.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	40
	れいわ新撰組	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	6
	社会民主党	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7
	NHKと裁判してる党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	2
	その他の党	34.5	13.8	24.1	0.0	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	3.5	10.3	6.9	29
	白票を入れた	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	7.1	14
	わからない・無回答	5.6	1.9	7.4	1.9	0.0	0.0	1.9	3.7	0.0	0.0	0.0	77.8	54

(4) 投票判断基準（党か人か）

本調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を繰り返している。選挙制度の変更などに伴い、若干の文言の変化はあるが、実質的な質問内容には変化がない。今回の調査では、投票者中の46.7%が「政党を重くみて」、34.4%が「候補者個人を重くみて」、18.9%が「一概にいけない・わからない」と答えている。

この質問について過去の調査結果と比較したのが図5-1である。第41回衆院選からの小選挙区比例代表並立制導入以来、「政党を重くみて」が徐々に増加し、第45回時には過去最高の61.2%となったが、それ以降53.4%、48.8%、48.2%と減少し、今回も前回から1.5ポイント減少した。一方、「候補者個人を重くみて」は前回の32.0%から2.4ポイント増えて、34.4%であった。これらに対し、「一概に言えない・わからない」は前回の19.8%から0.9ポイント低下し18.9%となった。

図5-1 政党か候補者か（中選挙区・小選挙区）

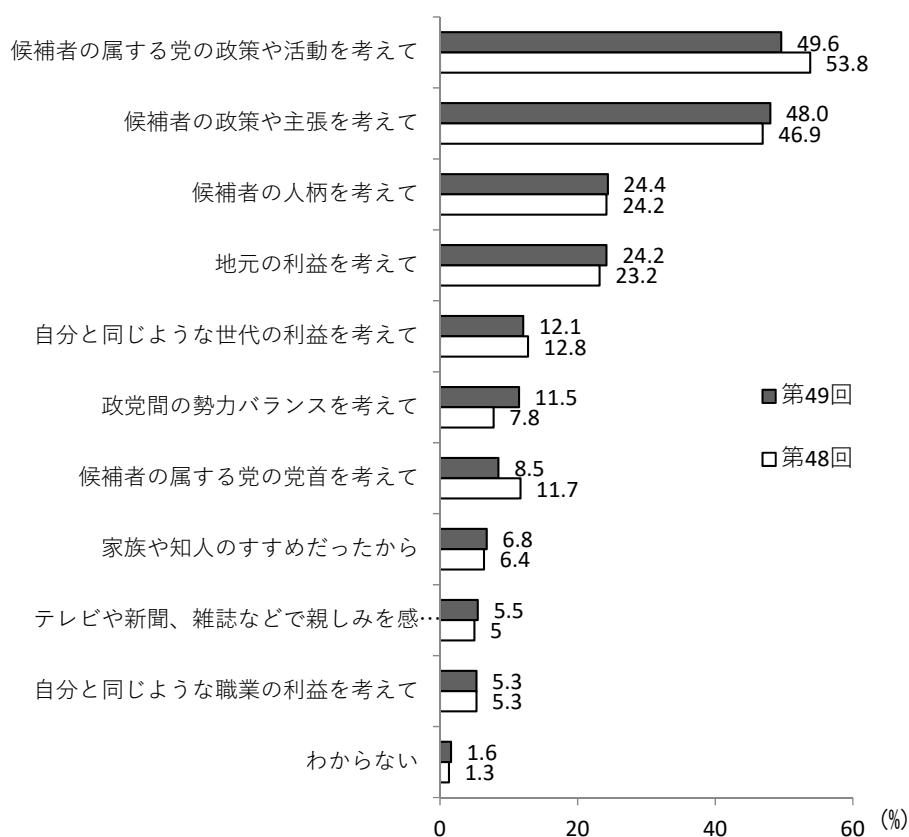


(5) 候補者の選択に際し考慮した点

小選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、11の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらった。前回と対比したのが図5-2である。

今回最も多く選択されたのは、前回と同じく「候補者の属する党の政策や活動を考えて」(49.6%)であったが、4.2ポイント低下している。次いで「候補者の政策や主張を考えて」(48.0%)、「候補者の人柄をを考えて」(24.4%)となっている。有権者が投票選択にあたり考慮する要因は基本的に前回から変化がなかったようである。

図5-2 候補者の選択で考慮した点（複数回答）

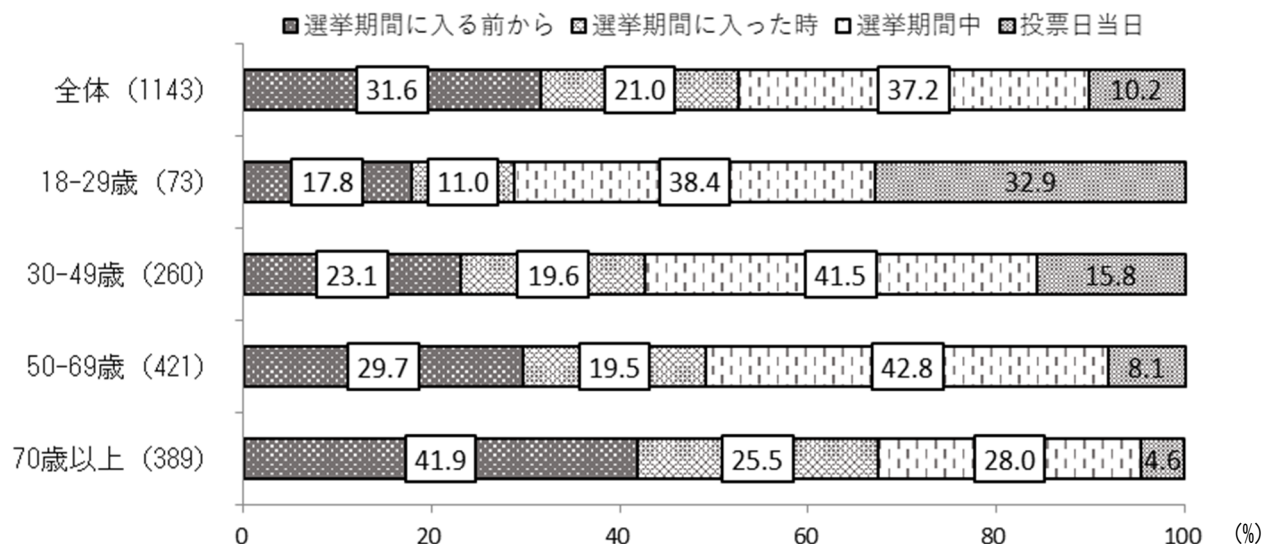


(6) 投票する候補者の決定時期

小選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみよう(図5-3)。

全体で「選挙期間に入る前から」決めていた人が31.6%で、「選挙期間に入った時」に決めていた人の21.0%を含めると、半数を超える52.6%の人が選挙期間に入った時にはすでに、投票先を決めていたことが示されている。年代別に見ると、18～29歳は28.8%、30～49歳は42.7%、50～69歳は49.2%と年代が上がるにつれて選択率も高まり、70歳以上では67.4%と、6割以上の人が「選挙期間に入った時」に投票先を決めている。反対に「投票日当日」と回答した70歳以上の人は4.6%に過ぎないが、50～69歳は8.1%と年代が下がるごとに選択率が増え、18～29歳は32.9%の人が投票日当日に決めたと回答している。

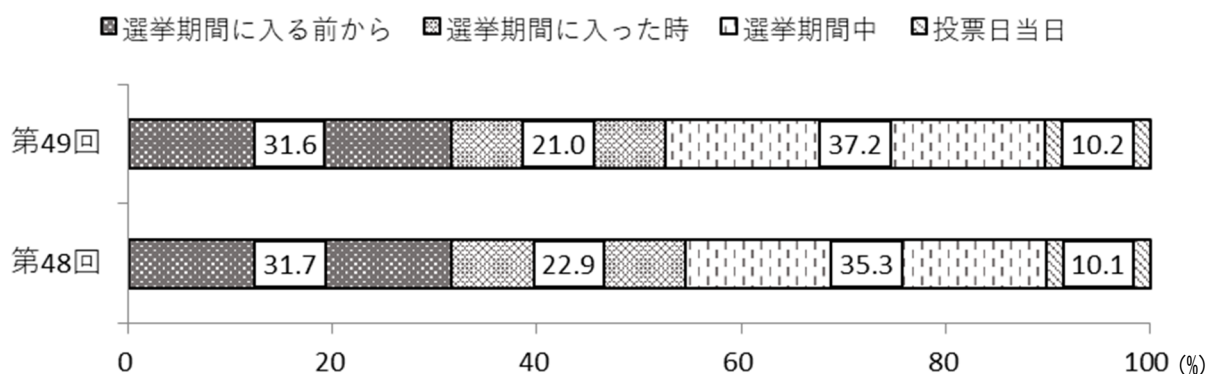
図 5-3 投票候補者決定時期（小選挙区選挙）



次に、投票者が投票する候補者を決めた時期について前回と対比して見てみる（図 5-4）。

「選挙期間に入る前から」＋「選挙期間に入った時」に決めていた人は、前回より 2.0 ポイント減少している（今回 52.6%、前回 54.6%）。一方、「選挙期間中」＋「投票日当日」に決めていた人は 2.0 ポイント多い（今回 47.4%、前回 45.4%）。今回は前回に比べ、投票する候補者を決める時期が遅かった人が多かった可能性がある。

図 5-4 投票候補者決定時期（前回比）



6 政治的志向

(1) 支持政党と投票政党

表 6-1 は調査対象者の支持政党と小選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。

自民党支持者のうち、今回の衆院選で自民党に投票したと回答した人は 88.7% (前回 87.3%) で、4.5% が立憲民主党に投票していた。立憲民主党支持者の 4.8% は自民党に投票した。

小選挙区選挙では、支持する政党の候補者がいない選挙区が多数あるため、少数の小選挙区にしか候補者を擁立していない政党への投票割合は低くならざるを得ない。例えば今回では、日本維新の会支持者で同党に投票したのは 56.4%、公明党支持者で同党に投票したのは 56.1% に止まっている。日本維新の会支持者の 14.9% は自民党に、11.7% は立憲民主党に投票しており、公明党支持者の 40.9% は自民党に投票している。また、支持政党なしと答えた人は、28.0% が自民党に、35.1% が立憲民主党に、9.0% が日本維新の会に投票している。

表 6-1 支持政党と小選挙区選挙

(%)

	小選挙区投票政党												回答者数
	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新撰組	社会民主党	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答	
自由民主党	88.7	4.5	2.1	0.5	1.2	0.5	0.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	424
立憲民主党	4.8	80.8	2.1	0.0	5.5	3.4	0.0	0.7	0.0	1.4	0.7	0.7	146
日本維新の会	14.9	11.7	56.4	4.3	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	94
公明党	40.9	1.5	0.0	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	66
国民民主党	18.2	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11
日本共産党	5.6	41.7	2.8	0.0	0.0	44.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	36
れいわ新撰組	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
社会民主党	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6
NHK 党*	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
その他の党	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2
支持する政党はない	28.0	35.1	9.0	1.2	3.7	3.7	0.6	0.3	0.3	5.9	2.5	9.6	322
わからない・無回答	20.0	21.8	12.7	7.3	3.6	3.6	0.0	0.0	1.8	5.5	1.8	21.8	55

*NHK と裁判して党弁護士法 7 2 条違反で

比例代表選挙では主要政党がほとんどの選挙区に立候補するので、支持政党と投票政党との関連がより明確になる。比例代表選挙について、支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表 6-2 である。

日本維新の会、公明党、共産党等は小選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が高くなっているが、自民党は小選挙区選挙より 10.2 ポイント低い 78.5% となっている。立憲民主党は小選挙区と比例代表選挙で支持政党と投票政党の一致率に実質的な差がない。

表 6-2 支持政党と比例代表選挙

(%)

	比例代表選挙 投票政党												回答者数
	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新撰組	社会民主党	NHK 党*	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答	
自由民主党	78.5	5.0	4.0	5.7	1.7	1.4	0.2	0.2	0.5	0.0	0.5	2.4	424
立憲民主党	4.8	80.1	3.4	0.0	2.1	3.4	2.1	2.1	0.7	0.0	0.0	1.4	146
日本維新の会	3.2	8.5	78.7	2.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	1.1	1.1	2.1	94
公明党	9.1	1.5	0.0	89.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66
国民民主党	9.1	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	11
日本共産党	0.0	13.9	2.8	0.0	0.0	72.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	36
れいわ新撰組	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
社会民主党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
NHK 党*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3
その他の党	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2
支持する政党はない	18.6	24.5	20.5	4.3	6.2	5.6	3.7	1.2	0.3	0.9	3.4	10.6	322
わからない・無回答	20.0	23.6	7.3	7.3	1.8	9.1	0.0	3.6	0.0	1.8	3.6	21.8	55

表 6-3 は、社会的属性別に見た政党支持率である。

全体では自民党が 35.1%、立憲民主党が 10.5%、そして日本維新の会が 7.1%の支持を得ており、支持政党なしが 31.7%を占めている。

性別で見ると、自民党、立憲民主党は男性の支持率が高い傾向にある。女性は支持する政党がない人が 36.1%おり、男性の 26.3%と比べると、約 10 ポイント多い。

年代別では、自民党、立憲民主党とも高齢層ほど支持率が高い。支持する政党がない人の割合は、年齢が高くなるほど小さくなる。

学歴別に見ると、小学校・中学校卒は自民党支持率が高いが、多くの方が高齢者なので、教育程度そのものよりは年齢や世代の影響が大きいと思われる。教育程度別の差については、支持政党なしの割合は高校卒業（27.0%）と、それ以上の短大・高専（38.8%）、大卒・大学院卒（38.5%）との間で差が大きい。

就業状態別では雇われて働いている人、自営業者、自由業者、家族従業者は就業形態についても答えている。就業形態別で見ると、経営者・役員・管理職は自民党支持率が41.8%で他の分類よりも多い。それに対して、正社員・正職員の自民党支持率は28.5%、パート・アルバイト等32.2%であり、経営者・役員・管理職より10ポイント前後低い。就業していない主婦・主夫の自民党支持率は34.9%、無職は40.6%である。立憲民主党支持率が一番高いのは無職の14.6%である。政党支持なしについては雇用されている者の中では正社員・正職員に多く（40.1%）、経営者・役員・管理職は相対的に少ない（26.8%）。

表 6-3 社会的属性と政党支持

(%)

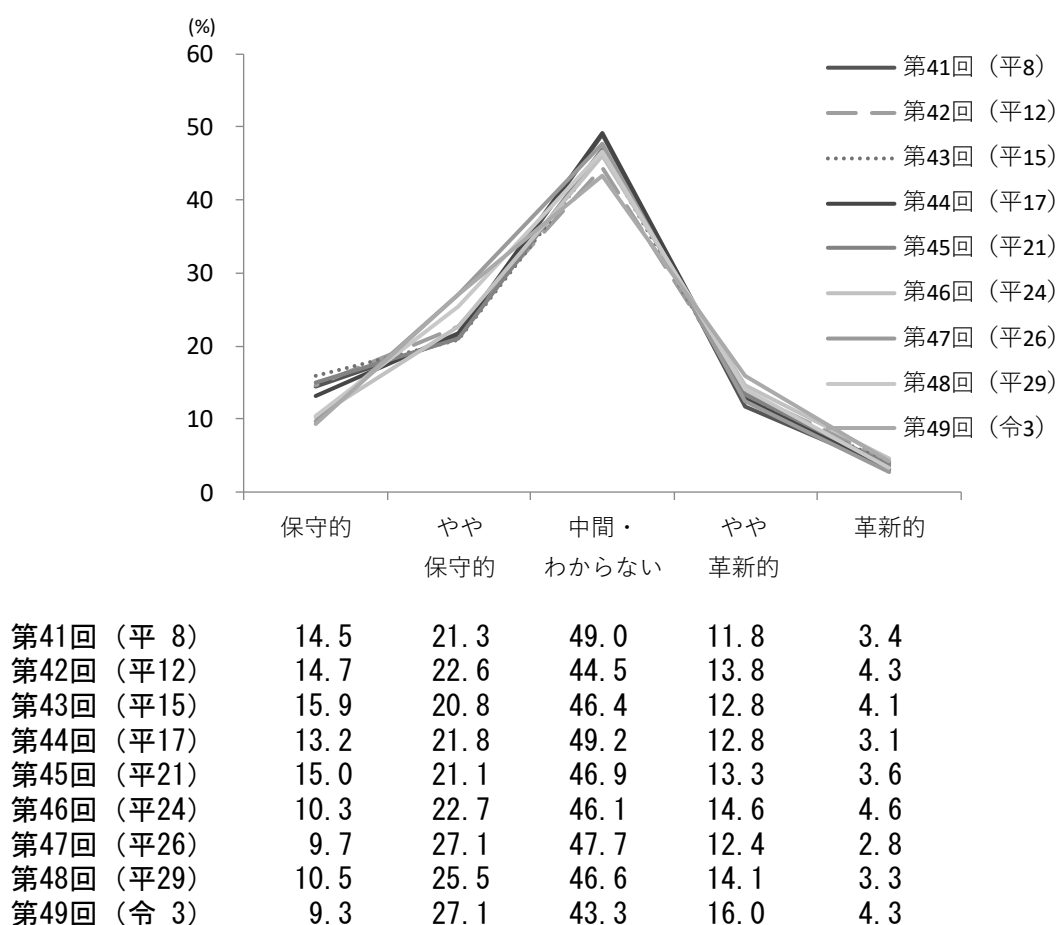
	自由民主 党	立憲民主 党	日本維新 の会	公明党	国民民主 党	日本共産 党	れいわ新 選組	社会民主 党	NHKと 裁判して る党弁護 士法72 条違反で	その他の 党	支持する 政党はな い	わから ない・無回 答	回答者数
総数	35.1	10.5	7.1	4.8	0.7	2.6	0.6	0.5	0.3	0.2	31.7	6.0	1508
〔F1性〕													
男性	38.4	13.4	7.8	4.0	0.5	2.8	0.9	0.6	0.6	0.2	26.3	4.6	651
女性	32.8	8.3	6.5	5.4	1.0	2.5	0.2	0.4	-	0.1	36.1	6.8	815
〔F2年齢〕													
18-29歳	19.4	1.6	4.0	5.7	2.4	3.2	-	0.8	-	-	52.4	10.5	106
30-39歳	20.7	3.7	6.7	3.0	2.4	0.6	-	1.2	0.6	-	49.4	11.6	164
40-49歳	26.0	7.5	7.5	5.7	-	0.9	2.6	-	0.9	0.4	41.9	6.6	227
50-59歳	33.9	8.8	5.4	4.2	0.4	2.5	1.3	0.4	0.4	0.4	36.8	5.4	239
60-69歳	40.8	14.0	8.6	4.8	0.7	3.1	-	-	-	-	25.7	2.4	292
70-79歳	45.0	14.7	8.1	6.2	0.3	3.3	-	0.7	-	0.3	16.6	4.9	307
80歳以上	47.7	16.8	7.1	2.6	-	4.5	-	0.6	-	-	14.8	5.8	155
〔F3最終学歴〕													
小学校・中学校卒	45.4	10.8	4.6	5.4	-	6.2	0.8	-	0.8	-	16.9	9.2	130
高校卒	35.2	12.5	8.3	6.1	1.2	2.3	0.9	0.3	-	-	27.0	6.2	577
短大・高専・専修学校卒	33.4	8.4	7.0	4.3	0.3	0.7	0.3	0.7	0.3	0.7	38.8	5.0	299
大学・大学院卒	33.0	9.2	5.9	3.1	0.7	3.3	0.2	0.7	0.4	0.2	38.5	4.8	457
〔F4就業状態〕													
雇われて働いている	30.7	8.8	6.7	5.2	1.0	1.8	0.8	0.4	0.4	0.3	37.3	6.6	716
自営業者、自由業者	43.5	11.6	8.2	5.4	0.7	2.7	1.4	-	0.7	-	21.8	4.1	147
家族従業	48.4	3.2	9.7	3.2	-	3.2	-	3.2	-	-	29.0	-	31
学生	31.4	5.7	-	2.9	-	2.9	-	-	-	-	51.4	5.7	35
主婦・主夫	34.9	11.2	8.3	3.7	1.2	3.3	-	0.4	-	-	32.4	4.6	241
無職	40.6	14.6	6.8	4.5	-	3.6	-	0.6	-	0.3	22.4	6.5	308
〔F4SQ1就業形態〕													
経営者・役員・管理職	41.8	11.3	8.8	2.6	0.5	2.1	1.5	-	0.5	0.5	26.8	3.6	194
正社員・正職員	28.5	7.1	7.9	5.0	1.3	1.0	0.8	0.8	0.8	0.3	40.1	6.5	382
派遣社員	40.0	8.0	4.0	-	-	-	4.0	-	-	-	36.0	8.0	25
パート・アルバイト・契約など	32.2	11.1	3.8	7.3	0.8	3.1	0.4	-	-	-	34.1	7.3	261
〔都市規模〕													
大都市	32.4	8.8	8.6	4.8	0.5	3.1	0.7	-	0.5	-	35.7	5.0	420
人口20万以上の都市	34.8	10.3	9.5	5.2	0.9	1.7	0.6	0.6	0.6	-	29.9	6.0	348
人口10万以上の都市	35.2	12.1	3.8	5.3	-	2.3	-	0.8	-	0.8	32.6	7.2	264
人口10万未満の都市	36.8	10.7	6.8	3.6	1.5	3.3	0.9	0.6	-	0.3	29.1	6.5	337
郡部（町村）	39.6	12.2	3.6	5.8	0.7	2.2	0.7	0.7	-	-	28.8	5.8	139

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、今日においても有権者の意識を測定する指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自律性重視－市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、外交・安全保障における日米関係重視－より中立的な外交方針など、複数の要素が複雑に絡み合っていると言ってよいであろう。

本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問により、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、現在の選挙制度が導入された第41回（平8）以降のデータと比較するために一覧にしたのが図6-1である。第41回衆院選以降若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。今回は、前回と比較すると、「やや保守的」（前回25.5%→27.1%）、「やや革新的」（14.1%→16.0%）、「革新的」（3.3%→4.3%）の選択率が高く、「保守的」（10.5%→9.3%）、「中間」（46.6%→43.3%）の割合が低下している。

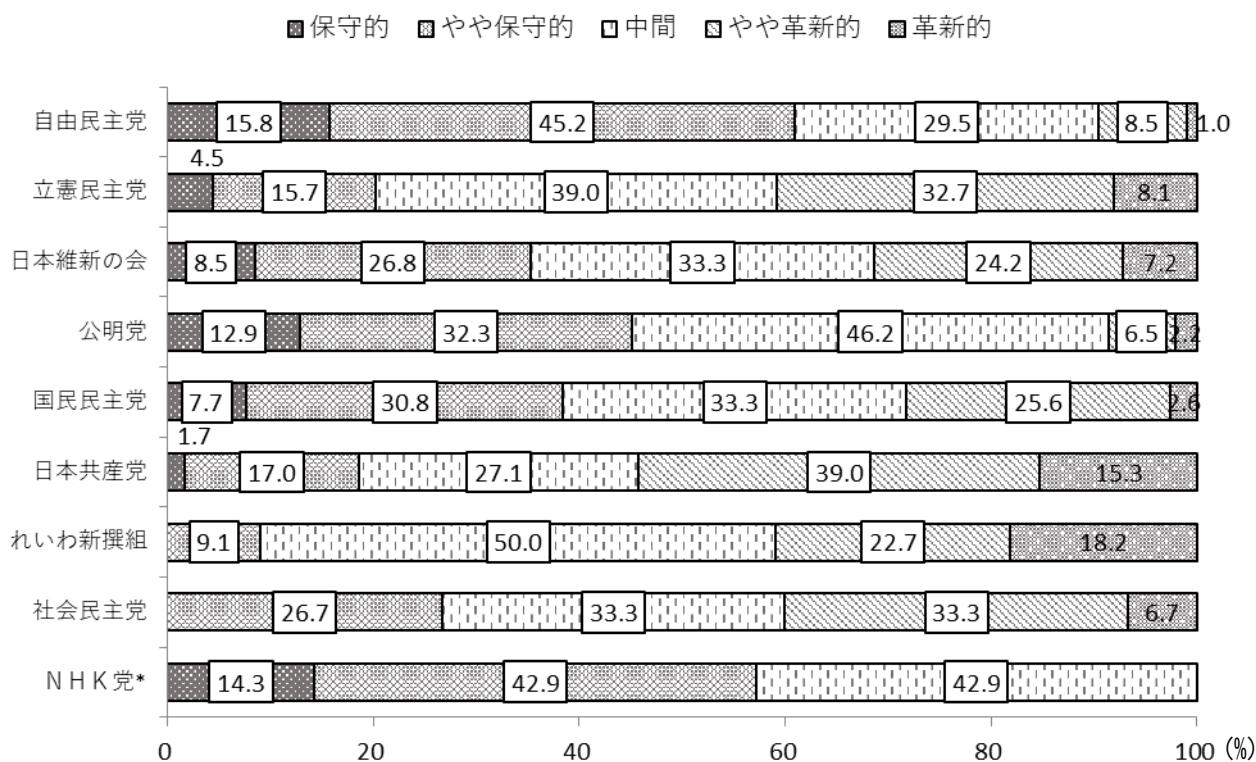
図6-1 イデオロギーの変化



次に、比例代表選挙における各党の投票者内の保革イデオロギー分布を示したのが、図6-2である。

自民党は「保守的」と考える人が15.8%、「やや保守的」と考える人が45.2%を占めている。反対に「やや革新的」は8.5%、「革新的」は1.0%で「保守的」、「やや保守的」を大きく下回る。「中間」は29.5%で、全体の43.3%より低い。公明党は「中間」と考えている人が46.2%を占めている。「保守的」と考えている人は12.9%だが、「やや保守的」は32.3%を占め、保守層（「保守的」12.9%＋「やや保守的」32.3%）は45.2%となる。反対に「やや革新的」は6.5%、「革新的」は2.2%と、その割合は自民党よりも小さい（革新層8.7%＝「やや革新的」6.5%＋「革新的」2.2%）。立憲民主党は「中間」と考えている人が39.0%であるが、「やや革新的」と考えている32.7%と「革新的」の8.1%を足すと40.8%になる。一方、立憲民主党投票者中の「保守的」（4.5%）と「やや保守的」（15.7%）の合計は20.2%である。日本維新の会は「中間」と考えている人が33.3%であるが、「やや革新的」と考えている24.2%と「革新的」の7.2%を足すと31.4%になる。一方、日本維新の会投票者中の「保守的」（8.5%）と「やや保守的」（26.8%）の合計は35.3%である。

図6-2 投票政党内保革構図（比例代表選挙）



* NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で

今回、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると
 思いますか」（Q7）という質問のほかに、「保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなた
 ご自身はこの中のどれにあたると思いますか」（F11）と最後に尋ねた。それぞれの回答結果は表 6
 -4 の通りである。なお、ここでは「中間」、「わからない」、「無回答」を明示的に分けて扱う。両者
 で「中間」と「わからない」への選択率に大きな差があることが分かる。

表 6-5 は、自分のことを保守的、革新的等と考えている人と、保守、リベラルと考えている人との
 クロス集計をしたものである。

保守的と考える人の 56.4%は保守を、やや保守的な人の 58.4%はやや保守を選択している。一方、
 やや革新的と考える人の 50.8%はややリベラルを、革新的と考える人の 52.3%はリベラルを選択し
 ている。

表 6-4 F11 と Q7 の回答結果

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。(%)								
	回答者数	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない	無回答
総数	1508	140	409	470	242	65	175	7
	100.0	9.3	27.1	31.2	16.0	4.3	11.6	0.5
F11 保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。								
	回答者数	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない	無回答
総数	1508	125	336	359	192	59	390	47
	100.0	8.3	22.3	23.8	12.7	3.9	25.9	3.1

表 6-5 保守・革新・リベラルの一致度

	保守	やや保守	中間	やや リベラル	リベラル	わから ない	無回答
保守的	56.4	17.9	4.3	1.4	0.0	15.0	5.0
やや保守的	7.8	58.4	9.8	3.2	0.2	16.9	3.7
中間	1.9	10.9	52.3	7.7	1.3	24.3	1.7
やや革新的	1.7	5.4	19.4	50.8	7.4	13.2	2.1
革新的	1.5	0.0	7.7	16.9	52.3	16.9	4.6
わからない	0.0	3.4	7.4	4.0	0.0	80.6	4.6
無回答	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3

次に、保革イデオロギーと保守・リベラル態度との相関係数を見てみる。それぞれ「わからない」、
 「無回答」を除いて計算すると、0.763 となる。

表 6-6 F11 と Q7 の相関

		F11 保守かリベラルか
Q7 保守的か革新的か	相関係数	.763**

**．相関係数は 1% 水準で有意（両側）。

類似の質問は第 24 回参院選調査(平成 28 年)でも行っており、そこでは、政治に関する右寄りあるいは左寄りについて尋ねている²。従来型の保革イデオロギーでは、「わからない」とする人が 14.6%であったのに対して、政治的左右の立場では「わからない」が 40.9%と 2.8 倍近くに増えている(表 6-7)。上記表 6-6 と同じく「わからない」を除いて両者の相関係数を計算すると 0.442 となる(表 6-8)。

表 6-7 F11 と Q7 の回答結果(第 24 回参院選調査)

	右寄り	やや右寄り	中間	やや左寄り	左寄り	(%) わからない
右寄りか左寄りか(F11)	3.4	12.0	37.6	4.6	1.4	40.9

	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない
保守か革新か(Q7)	9.5	28.6	30.9	13.0	3.3	14.6

表 6-8 F11 と Q7 の相関(第 24 回参院選調査)

		F11 右寄りか左寄りか
Q7 保守的か革新的か	相関係数	.442**

**、相関係数は 1% 水準で有意(両側)

従来から用いてきた保守・革新の質問の方が、右寄り・左寄り質問そして保守・リベラル質問の両者より、「わからない」と答える人は少ない。しかし、いわゆる 55 年体制下における保革対立が既に過去のものになったことも、多くの人同意するところであろう。現段階で、日本の政治における対立軸に関する共通理解があるのかは分からないが、あえて保守・革新の質問を置き換えるのであれば、左右よりは保守・リベラル質問の方が(「保守」という立場が共通であるだけに)適切であるように思われる。ただし、今回の結果は、第 49 回衆院選固有の事情に引きずられている可能性もあるので、より注意深い検証が必要である。

² F11 「政治的な考え方について、右寄りとか左寄りとか言われることがありますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」と尋ねた。

(3) 考慮した問題

本調査では、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をして、20の政策課題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この質問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、回答者が選択した問題の割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。

第46回衆院選（平24）から今回の衆院選までの調査における各問題の選択率を降順（大きい順）に並べ替え、一覧表にしたものが表6-9である。

今回も最も考慮された問題は、「医療・介護」（52.5%）であった。次いで「景気対策」の52.2%も前回同様である。今回の特色は、新しく選択肢として追加した新型コロナウイルス感染症対策を考慮した有権者が多かったことである（40.1%）。そして、「年金」の39.1%、「子育て・教育」の35.3%が続く。前回6位の「憲法改正」は今回13位となっている。

今回、従来の「男女共同参画」を「男女共同参画／ジェンダー平等」と修正した。政治情勢の変化によるものか、選択肢の変化によるものかはわからないが、結果として選択率は2.6%から5.6%に増加した。

表6-9 考慮した問題（複数回答）

(%)

	第46回		第47回		第48回		第49回	
1	景気対策	62.0	景気対策	55.9	医療・介護	51.1	医療・介護	52.5
2	年金	43.2	年金	48.6	景気対策	46.2	景気対策	52.2
3	医療・介護	41.3	医療・介護	48.4	年金	45.1	コロナ対策	40.1
4	消費増税	38.8	消費税	38.0	子育て・教育	34.7	年金	39.1
5	震災からの復興	35.6	子育て・教育	29.0	消費税	30.4	子育て・教育	35.3
6	原発・資源エネルギー	32.3	雇用対策	24.1	憲法改正	22.3	雇用対策	23.6
7	雇用対策	29.7	原発・エネルギー	23.6	外交・防衛	21.9	財政再建	20.8
8	外交・防衛	27.4	財政再建	18.8	雇用対策	20.7	消費税	19.3
9	子育て・教育	26.7	外交・防衛	17.4	財政再建	17.5	外交・防衛	18.0
10	TPPへの参加	17.4	震災からの復興	16.6	原発・エネルギー	16.7	原発・エネルギー	14.9
11	行政改革	13.6	憲法改正	13.7	地域振興	11.7	防災対策	14.5
12	防災対策	13.3	地域振興	12.3	防災対策	11.3	地域振興	12.8
13	憲法改正	11.1	防災対策	11.1	治安対策	11.3	憲法改正	11.9
14	治安対策	7.1	治安対策	7.8	震災からの復興	9.8	治安対策	9.9
15	選挙・政治資金制度	6.7	TPPへの参加	7.0	わからない	4.9	社会資本整備	5.8
16	地方分権	6.1	わからない	5.3	選挙制度	4.2	震災からの復興	5.6
17	わからない	4.1	選挙制度	5.1	政策は考えなかった	4.0	男女共同参画*	5.6
18	社会資本整備	2.9	規制緩和	4.0	社会資本整備	3.3	選挙制度	5.6
19	その他	1.0	社会資本整備	3.0	TPPへの参加	3.1	規制緩和	4.2
20			その他	0.7	規制緩和	2.9	夫婦別姓	4.0
21					男女共同参画	2.6	政策は考えなかった	3.6
22					その他	1.2	わからない	3.4
23							その他	1.4

*第49回の男女平等参画は「男女平等参画／ジェンダー平等」

次に「考慮した問題」について、回答者を年代別に再集計したのが表 6-10 である。

表 6-9 中、上位にある政策課題は、いずれの年代においても上位に位置しているが、若年層と高齢層とでは順位が異なる。

例えば、「医療・介護」は、50～69 歳、70 歳以上で最も選ばれているが、18 歳～29 歳代、30～49 歳が最も重視したのは「景気対策」であった。また「医療・介護」に次いで「年金」が 70 歳以上から選択されているが、18 歳～29 歳、30～49 歳では 6 番目の選択率となっている。その一方で「子育て・教育」は、18～29 歳、30～49 歳では「景気対策」の次に選ばれているが、50～60 歳代、70 歳以上では、5 番目となっている。

有権者が様々な問題を考える際に、まず自分自身にとって身近な問題を考えていることが表れている。

表 6-10 年代別考慮した問題

(%)

	18-29 歳		30-49 歳		50-69 歳		70 歳以上	
1	景気対策	43.5	景気対策	57.3	医療・介護	56.5	医療・介護	63.9
2	子育て・教育	39.5	子育て・教育	51.7	景気対策	55.7	年金	55.4
3	コロナ対策	34.7	医療・介護	42.5	コロナ対策	42.9	景気対策	46.1
4	医療・介護	25.0	コロナ対策	33.5	年金	41.1	コロナ対策	43.9
5	雇用対策	21.0	雇用対策	28.6	子育て・教育	29.2	子育て・教育	27.5
6	年金	17.7	年金	24.0	雇用対策	26.7	外交・防衛	24.0
7	財政再建	16.1	消費税	19.2	財政再建	23.4	消費税	22.9
8	男女共同参画*	15.3	財政再建	18.2	原発・エネルギー	18.1	財政再建	21.2
9	消費税	12.9	外交・防衛	13.8	外交・防衛	18.1	原発・エネルギー	19.7
10	憲法改正	8.9	防災対策	10.0	消費税	17.7	防災対策	19.5

(4) 生活と政治への満足度

本調査では従来から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。生活状況については、良いにしろ悪いにしろ、個々人の責任に属する部分があるために、ほどほどに満足度が高くなる。一方、政治については、自分の責任というよりも政治家の責任と考えるために、なかなか満足できないのではないかとと思われる。

過去の数値と比較したグラフが図 6-3 である。

生活満足度は今回 63.6%で前回の 55.2%より 8.4 ポイント、政治満足度は今回 20.2%で前回の 19.6%より 0.6 ポイント、それぞれ増加した。後者は実質的に変化なしと理解できるが、生活満足度については実際に上昇したのではないかとと思われる。ただし、令和 2 年以降におきた新型コロナウイルス感染症の流行によって社会生活は激変を余儀なくされているので、上昇の理由については慎重に検討する必要があるだろう。

図 6-3 生活満足と政治満足

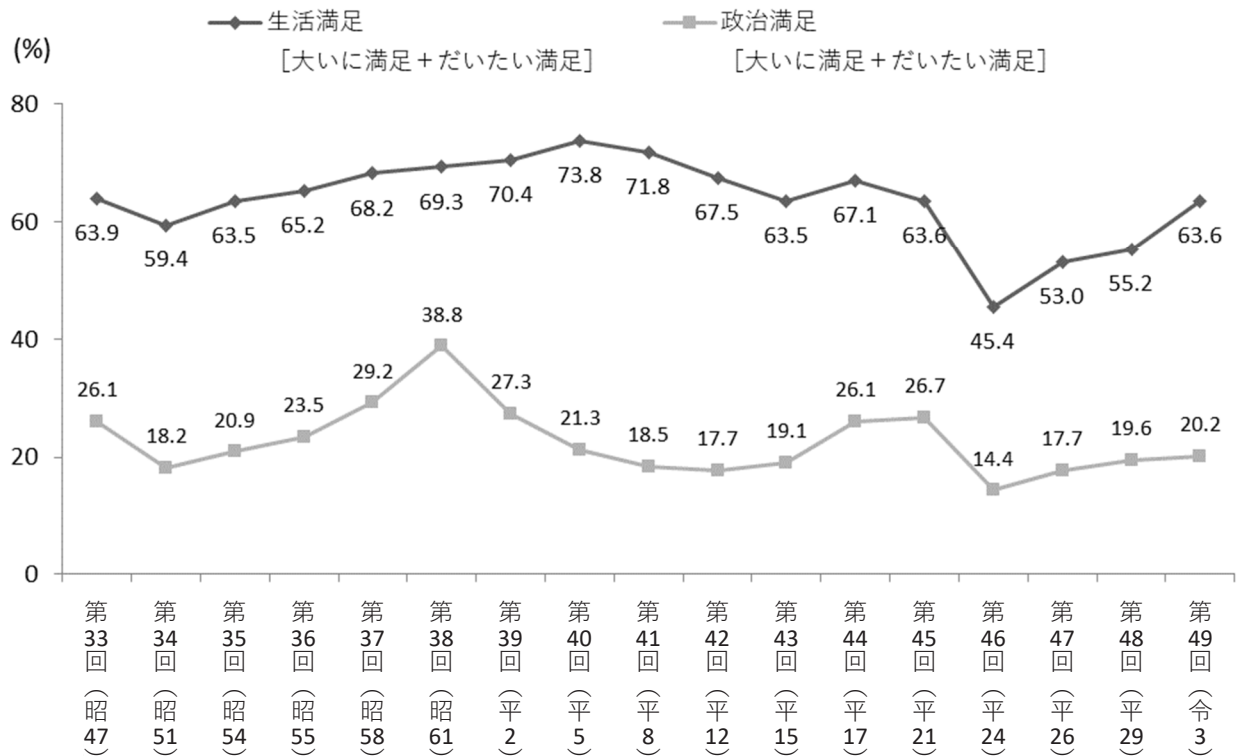


表 6-11 は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。

性別で見ると、満足と思っている人（「大いに満足」＋「だいたい満足」）の割合は男女で実質的には差がない（男性 20.0%、女性 20.6%）。一方、不満だと思っている人（「大いに不満」＋「やや不満」）の割合は、男性の方が多い（男性 75.9%・女性 70.7%）。女性は「わからない」と回答した人が多い（男性 4.1%、女性 8.7%）。

年代別では、どの年代も不満足が満足を上回っている。満足（「大いに」＋「だいたい」）と回答した割合は、80 歳以上（32.9%）で他よりも顕著に多いが、その他の年代には明確な傾向は見られない。

学歴別では、満足と思っている人（「大いに満足」＋「だいたい満足」）の割合は教育程度別に差は見られないが、政治に対する不満は「短大・高専・専修学校卒」（74.3%）、「大学・大学院卒」（75.5%）の人たちで相対的に高いようである。「高校卒」の人たちの政治に対する不満は 70.7%、「小学校・中学校卒」の人たちの場合は 72.3%である。

就業状態別では、「雇われて働いている」人の満足の割合が 16.9%であるのに対して、「主婦・主夫」は 21.6%、「無職」は 25.9%と相対的に満足度が高い。これはある程度は年齢による違いだと思われる。働いている人の中での就業形態別では、「パート・アルバイト・契約など」の人の満足度が低い（14.9%）。

学生の 20.0%が「わからない」を選んでいるか「無回答」であるが、先の年代別においても 18-29 歳が他の年代より「わからない」を多く選択している点を踏まえると、若年層には政治に対して満足か不満足かの意見を持たない人が一定程度存在するものと思われる。

表 6-11 社会的属性と政治満足度

(%)

	大いに満足している	だいたい満足している	やや不満足である	大いに不満足である	わからない・無回答	満足している(計)	不満足である(計)
総数	0.3	19.8	50.4	22.7	6.8	20.0	73.1
〔F 1 性〕							
男性	0.6	19.4	47.5	28.4	4.1	20.0	75.9
女性	-	20.6	53.3	17.4	8.7	20.6	70.7
〔F 2 年齢〕							
18-29歳	-	20.2	42.7	21.8	15.3	20.2	64.5
30-39歳	0.6	18.9	47.6	22.0	11.0	19.5	69.5
40-49歳	-	16.7	49.8	26.9	6.6	16.7	76.7
50-59歳	-	16.3	55.2	21.8	6.7	16.3	77.0
60-69歳	0.3	17.5	53.8	24.3	4.1	17.8	78.1
70-79歳	-	21.2	51.1	22.8	4.9	21.2	73.9
80歳以上	1.3	31.6	45.2	16.8	5.2	32.9	61.9
〔F 3 最終学歴〕							
小学校・中学校卒	-	19.2	48.5	23.8	8.5	19.2	72.3
高校卒	0.5	20.3	49.7	21.0	8.5	20.8	70.7
短大・高専・専修学校卒	-	19.7	54.2	20.1	6.0	19.7	74.3
大学・大学院卒	0.2	19.3	50.1	25.4	5.0	19.5	75.5
〔F 4 就業状態〕							
雇われて働いている	0.1	16.8	50.8	24.4	7.8	16.9	75.3
自営業者、自由業者	-	17.0	57.1	23.8	2.0	17.0	81.0
家族従業	3.2	22.6	54.8	12.9	6.5	25.8	67.7
学生	-	22.9	37.1	20.0	20.0	22.9	57.1
主婦・主夫	-	21.6	56.0	16.6	5.8	21.6	72.6
無職	0.6	25.3	43.8	24.4	5.8	26.0	68.2
〔F 4 S Q 1 就業形態〕							
経営者・役員・管理職	-	19.6	52.1	25.3	3.1	19.6	77.3
正社員・正職員	0.3	18.3	49.2	23.8	8.4	18.6	73.0
派遣社員	-	-	68.0	20.0	12.0	-	88.0
パート・アルバイト・契約など	-	14.9	53.6	24.1	7.3	14.9	77.8
〔都市規模〕							
大都市	-	18.3	47.4	27.9	6.4	18.3	75.2
人口20万以上の都市	0.6	21.3	47.4	23.0	7.8	21.8	70.4
人口10万以上の都市	0.4	20.5	53.0	20.5	5.7	20.8	73.5
人口10万未満の都市	0.3	21.7	51.6	20.2	6.2	22.0	71.8
郡部(町村)	-	14.4	59.0	17.3	9.4	14.4	76.3

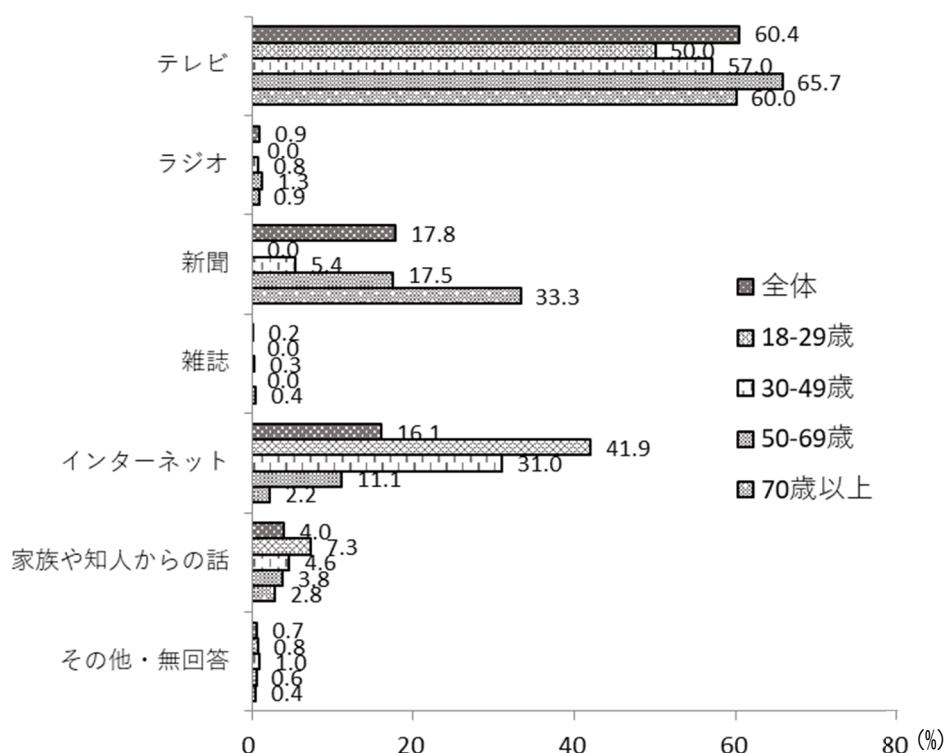
7 選挙関連情報源

(1) 政治や選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙に関する情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。その結果を年代ごとに図7-1にまとめた。

政治・選挙に関する主たる情報源はテレビであり、各年代とも過半数を占めている。新聞は全体でも17.8%と少なく、18～29歳では0.0%と1人も選んでいない。新聞は年代による差が大きく、年代が上がるごとに選択率は高くなっていく。反対にインターネットは、若い世代ほど選択率が高い。特に18-29歳では41.9%と高くなっている。

図7-1 政治・選挙情報の入手元



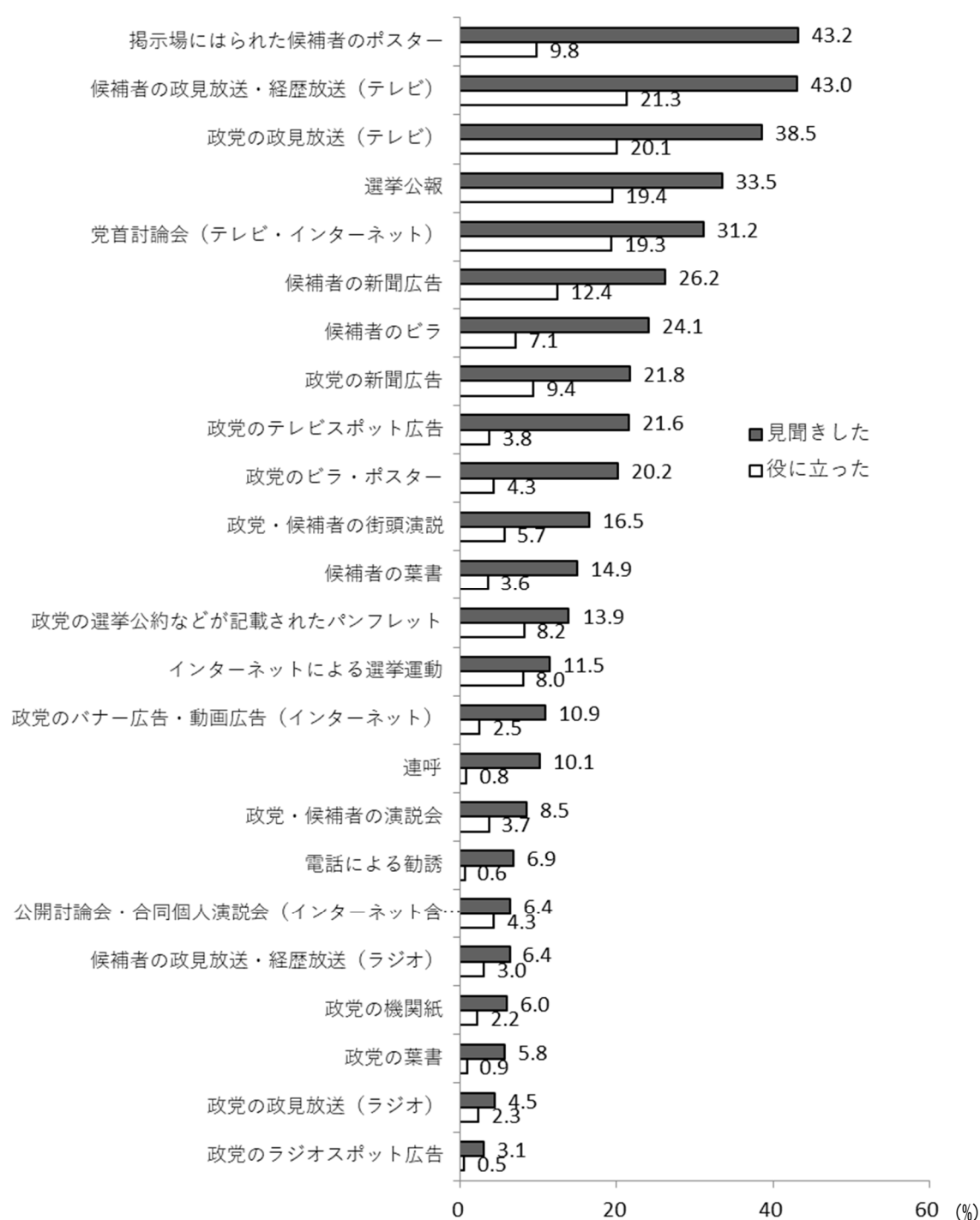
(2) 選挙運動への接触度と有用度

有権者は今回の衆院選ではどのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、24の媒体を列挙して、「見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったものも全てを選択してもらっている（有用度）。

その結果、今回特に接触度が高かった媒体は、「掲示場に貼られた候補者のポスター」（43.2%）で、2位が「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（43.0%）、3位が「政党の政見放送（テレビ）」（38.5%）、4位が「選挙公報」（33.5%）、5位が「党首討論会（テレビ・インターネット）」（31.2%）で、以下、「候補者の新聞広告」（26.2%）、「候補者のビラ」（24.1%）と続く（図7-2）。前回と比べると順位や接触度に若干の異同はあるものの、大きな違いはない。

有用度の割合は、接触度の度合いよりもかなり低い。基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にあり、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（21.3%）、「政党の政見放送（テレビ）」（20.1%）、「選挙公報」（19.4%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（19.3%）、「候補者の新聞広告」（12.4%）等の有用度が比較的高いが、接触度が最も高かった「掲示場に貼られた候補者のポスター」の有用度は9.8%と1割を切っている。いずれの媒体も接触度と有用度の差は大きい。また「インターネットによる選挙運動」（接触度11.5%、有用度8.0%）、「政党・候補者の演説会」（接触度8.5%、有用度3.7%）などは、接触度は高くはないものの、接触した人の多くは役に立ったと回答している。

図 7-2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



(3) 投票参加促進媒体への接触

今回の衆院選でも、明るい選挙を推進する民間団体や国、都道府県、市区町村が、さまざまな媒体を通じて「投票に参加しましょう」という呼びかけを行った。有権者はどのような媒体に触れたのか、16の媒体を掲げ、見たり聞いたりしたものを全て答えてもらった(複数回答)。その結果を年代ごとにまとめたのが表7である。

全体の選択率が20%を超えるのは、「テレビスポット広告」(49.1%)「新聞広告」(33.5%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(26.8%)で、以下「都道府県、市区町村などの広報車」(15.6%)、「インターネット上の広告」(10.3%)、「立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン」(9.7%)と続く。これらの媒体からの情報に対し、16.2%の人は「見聞きしなかった」と回答した。

次にこれらの媒体の接触状況を、若年層(18～20歳代)と高齢者層(70歳以上)で対比してみると、伝統的に利用されてきた媒体で70歳以上が18～29歳を上回っている。中でも広報紙や新聞広告などの活字媒体は、その差が大きい。反対に18～29歳の接触率が高い媒体は、「インターネット上での広告(バナー、動画広告等)」(18～29歳代27.4%、70歳以上1.5%)、「国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS」(18～29歳10.5%、70歳以上3.7%)などであった。

表7 投票参加促進広告への媒体別接触率

	全体	18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上
テレビスポット広告	49.1	43.5	40.4	52.7	53.7
新聞広告	33.5	10.5	14.1	37.5	51.5
国や都道府県、市区町村の広報紙	26.8	8.9	14.8	27.9	40.5
都道府県・市区町村などの広報車	15.6	9.7	9.2	15.6	22.7
インターネット上での広告(バナー、動画広告等)	10.3	27.4	17.6	8.7	1.5
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	9.7	8.1	4.3	10.5	13.9
啓発ポスター、リーフレット	9.3	12.9	9.5	10.7	6.5
交通広告	6.6	13.7	7.9	6.2	4.1
街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	6.4	10.5	6.9	7.0	4.3
国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS	5.4	10.5	7.7	4.0	3.7
ラジオスポット広告	4.8	2.4	3.1	5.6	5.8
雑誌広告	2.2	3.2	3.6	2.1	0.9
電光掲示板・広告、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	2.1	4.8	2.8	1.7	1.3
有線放送	1.8	0.8	0.8	1.5	3.2
コンビニのレジ画面	1.0	1.6	2.6	0.2	0.4
銀行などのATM	0.9	2.4	1.3	0.6	0.4
見聞きしなかった	16.2	24.2	22.3	16.6	8.7

8 政治分野における男女共同参画

平成 30 年 5 月 23 日に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（平成 30 年法律第 28 号）が公布・施行された。この法律は、国会や地方議会の選挙において男性と女性の候補者ができるだけ均等となるように努力することなどを基本原則として、政党などが自主的に取り組むように促している。³

今回の衆議院選挙後調査では、「日本で女性議員が少ないのはなぜだと思いますか」と、女性議員が少ない理由について尋ねている。その設問に対する回答を性別・年齢別に整理したのが表 8-1 である。⁴

男女別の分布で見ると差が大きいのは「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」という選択肢で男性は 20.4%が選択しているが、女性は 13.4%で 7 ポイントの差がある。一方、「政治活動は家庭と両立しにくいから」、「政党が本気で女性を発掘しようとしにくいから」、「有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから」ではそれぞれ 2～4 ポイント程度女性の方が多く選択している。なお、男女の意見の相違は若い有権者の間でより顕著であり、30-49 歳では「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」は男性 23.7%に対して女性 16.1%「政治活動は家庭と両立しにくいから」は男性 17.3%に対して女性 24.4%、「政党が本気で女性を発掘しようとしにくいから」は男性 29.5%に対して女性 38.1%となっており、女性の政治における過少代表に対して女性は外在的要因を挙げるのに対して男性は女性の自発的選択や選好の問題と捉えている傾向があることが分かる。一番若い 18-29 歳ではその差はより鮮明で、男性の 28.9%が「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」を選ぶのに対して、女性の選択は 13.0%に過ぎない。一方、「有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから」という選択肢を選んだのは男性 13.5%に対して女性 27.5%である。

表 8-1 女性議員が少ない理由と回答者の性別・年齢

(%)

	男性				男性 全体	女性				女性 全体
	18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上		18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上	
政治に関心のある女性が少ないから	11.5	5.8	5.7	12.6	8.3	5.8	3.9	10.3	8.8	7.9
政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから	28.9	23.7	21.1	14.7	20.4	13.0	16.1	11.4	13.6	13.4
政治活動は家庭と両立しにくいから	13.5	17.3	19.7	23.2	19.7	14.5	24.4	21.4	27.5	23.4
政党が本気で女性を発掘しようとしにくいから	23.1	29.5	36.0	33.8	32.6	29.0	38.1	38.6	31.1	35.3
有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから	13.5	13.9	11.8	9.1	11.7	27.5	11.2	13.5	12.0	13.6
その他・無回答	9.6	9.8	5.7	6.6	7.4	10.1	6.3	4.8	7.2	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

³ 詳細は内閣府男女共同参画局の資料を参照されたい。 <https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/index.html>

⁴ 便宜上、性別不詳の回答は分類から除外してある。

女性議員が少ない理由の設問に続き、「女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入すべきだ」という議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか」と尋ねている。この設問に対する回答を男女別に見たのが次の表 8-2 である。クオータ制を「必要である」、「どちらかと言えば必要」とする人の合計は男性 45.5%、女性 49.2%で女性の方が多い。「どちらかと言えば不要」と「不要である」の合計は男性 37.1%、女性 22.3%と大きな開きがある。また、「わからない」と「無回答」の合計は男性で 17.4%、女性は 28.5%である。世論調査における一般的傾向として女性は政治的意見を明確にしない割合が、男性に比べて多いことは知られている。「わからない」という回答が多いのは、クオータ制について必ずしも広く知られていないことも原因かと思われるが、それでも女性の「わからない・無回答」が男性よりも 10 ポイント以上高いことの説明にはならない。女性自身に関わる問題に明確な意見を表明しないことについては、より掘り下げて検討する必要があるだろう。

表 8-2 男女別のクオータ制への賛否

(%)

	必要である	どちらかと言えば必要	どちらかと言えば不要	不要である	わからない・無回答	合計
男性	15.4	30.1	20.4	16.7	17.4	100.0
女性	15.0	34.2	12.5	9.8	28.5	100.0
全体	15.1	32.3	16.0	13.0	23.6	100.0

9 選挙制度関連

(1) インターネット選挙運動の解禁

平成 25 年 4 月の公職選挙法の改正により、インターネット上で選挙運動が行えるようになった。これまでと同様に、「あなたは昨年 10 月の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか」とインターネット上の選挙運動など 8 つの選択肢を示し、該当するものをすべて選んでもらった(表 9-1)。「政党や候補者のホームページ・ブログを見た」人は 9.5%で前回 9.3%から実質的に変化はない。「政党や候補者のツイッター、フェイスブック、インスタグラムを見た」は、今回からインスタグラムが追加されていることは注意すべきであるが、前回の 5.6%から 8.2%へと増加した。年齢別にみると、基本的に若い世代ほどインターネットを通じて選挙運動に接していることがわかる。

表 9-1 インターネット上の選挙運動などの利用

(%)

	全体	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
政党や候補者のホームページ・ブログを見た	9.5	18.5	15.9	8.3	3.0
政党や候補者のツイッター、フェイスブック、インスタグラムを見た	8.2	17.7	15.3	6.2	1.7
政党や候補者のメールを受信した	0.7	0.8	0.3	1.1	0.4
自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.7	0.0	0.8	0.8	0.6
政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.3	0.0	0.8	0.4	0.0
動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た	6.8	11.3	12.5	6.0	1.5
ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	15.5	28.2	26.6	13.9	4.3
ポータルマッチを利用した	0.7	1.6	1.0	0.8	0.0
その他	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2
利用しなかった	59.8	39.5	49.6	66.3	66.5

(2) 投票時間

平成 9 年 12 月に公職選挙法が改正され、投票時間がそれまでの午後 6 時から午後 8 時までに延長され、夕方まで仕事のある人や昼間はレジャーに出かける人も投票できるようになった。また、平成 28 年執行の第 24 回参院選からは投票日当日に市区町村内の所定の投票所以外でも、当該市区町村の有権者が投票をすることができる「共通投票所」が各自治体の判断により設置可能となった。

本調査では調査対象者の地域の投票所の投票時間が何時までであったかを尋ねており、その回答結果は図 9 のとおりである。このうち「午後 8 時」と回答した人の中でさらに投票日当日に投票した人に絞って、投票した時間をまとめたのが表 9-2 である。これによると、条件に該当する有権者で 9.2%の人が午後 6 時以降(夜間)に投票したと回答しているが、年代によって違いが見られる。今回は 18-29 歳の 46.2%が午後 6 時以降に投票しており、最も多かった。次いで 30-39 歳の 19.2%、40-49 歳の 13.6%となっている。

図 9 投票所の閉鎖時刻

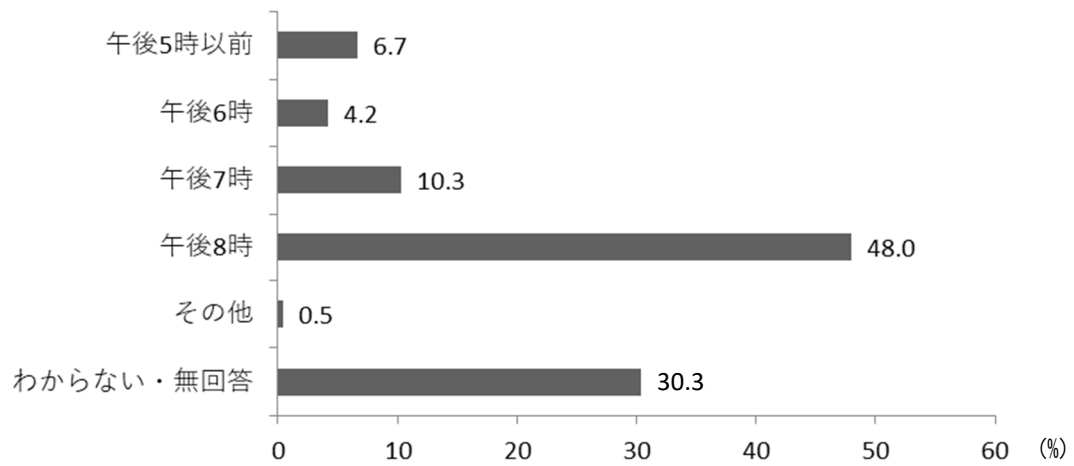


表 9-2 午後 8 時まで投票所が開いている場合に当日投票した時間帯 (年代別)

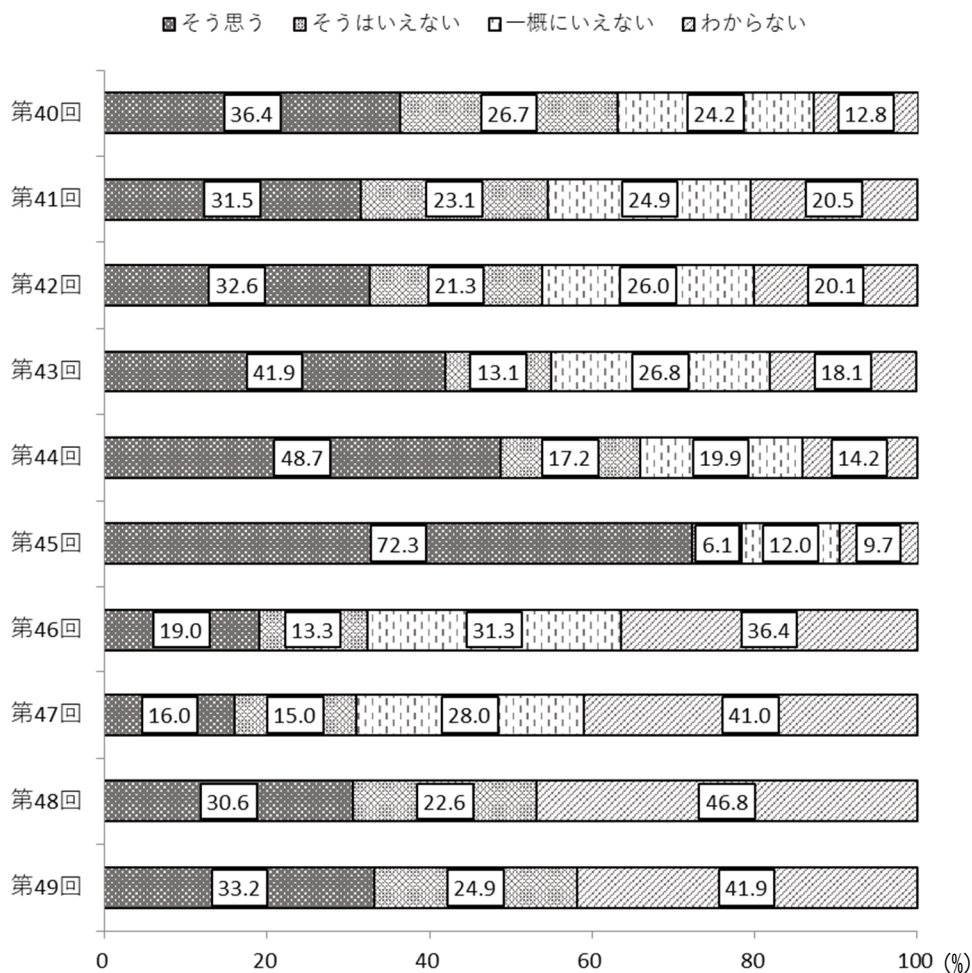
(%)

	午前中	午後 (6時まで)	午後6時から 8時の間
全体 (370)	58.7	32.2	9.2
18-29歳 (13)	30.8	23.1	46.2
30-39歳 (26)	50.0	30.8	19.2
40-49歳 (59)	50.9	35.6	13.6
50-59歳 (76)	47.4	39.5	13.2
60-69歳 (76)	61.8	32.9	5.3
70-79歳 (79)	70.9	27.9	1.3
80歳以上 (41)	75.6	24.4	0.0

10 清潔度の印象

本調査では、「今回の衆院選は、全体として不正のないきれいな選挙が行われたと思いますか」という質問を継続的に行っている⁵。今回の調査では33.2%が「そう思う」、24.9%が「そう思わない」、41.9%が「わからない」と回答している⁶。

図 10 清潔度の印象



⁵ 第47回まで質問文は「・・・全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか」であったが、今回は「全体として不正のないきれいな選挙が・・・」と、「不正のない」を加えて尋ねた。

⁶ 選択肢も4択（きれいに行われた、そうはいえない、一概にいえない、わからない）から3択（そう思う、そうは思わない、わからない）に変更した。

第 49 回衆議院議員総選挙全国意識調査

－調査結果の概要－

令和 4 年 3 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail info@akaruisenkyo.or.jp
